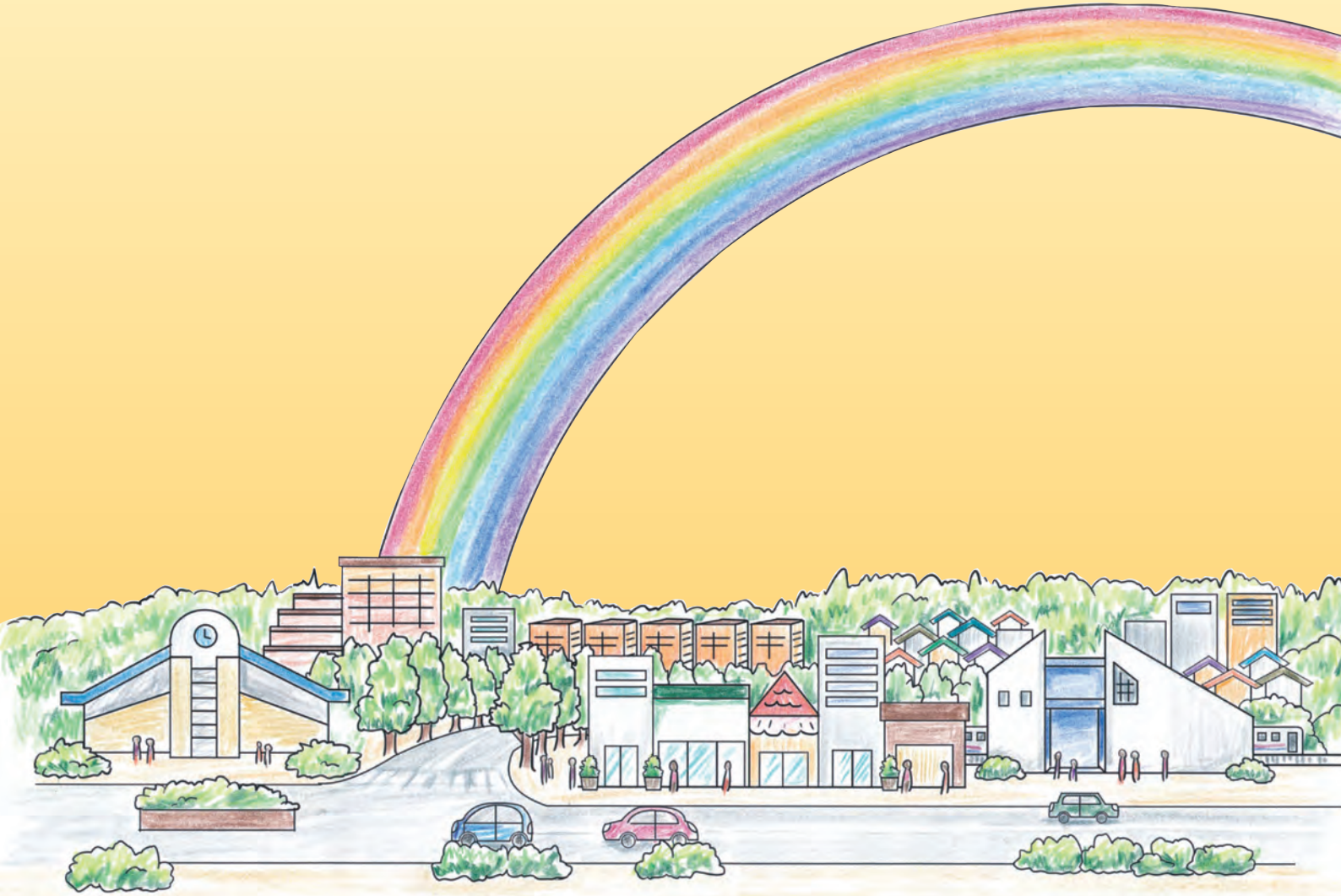
第2期

酒々井町
まち・ひと・しごと
創生総合戦略

人口ビジョン（2022年改訂版）



令和４年３月
酒々井町

目　次

第１章　総　論 1

１．趣旨 2

２．「人口ビジョン」について 2

３．「総合戦略」について 4

第２章　人口ビジョン（2022 年改訂版） 5

Ⅰ．現状分析 6

１．人口・世帯数 6

２．自然動態・社会動態 10

３．就業・雇用動向 21

４．滞在人口 28

Ⅱ．将来推計と展望 30

１．将来人口の推計 30

２．目指すべき将来人口の展望 36

第３章　第２期総合戦略 41

Ⅰ．総合戦略策定にあたって 42

Ⅱ．基本目標 46

Ⅲ．施策内容 48

基本目標１　「潤う地域をつくるとともに、安心して働ける酒々井づくり」 48

基本目標２　「地域がつながりを築き、郷土への新しいひとの流れをつくる酒々井づくり」 50

基本目標３　「結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり」 52

基本目標４　「人が集う安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる酒々井づくり」 54

第１章　総　論

１．趣旨

本町では、国による地方創生の方針の下で、平成 27 年（2015 年）に平成 27 年度（2015 年度）から令和元年度（2019 年度）までの 5 年間を期間とする「酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」)」を策定しました。その後、まちづくりの最上位計画である総合計画と視点を合わせ、両者を統合的に推進していくという考え方から、総合計画の期間満了である令和 3 年度（2021 年度）まで計画期間を 2 年間延長した「総合戦略（改訂版)」を策定し、この間地方創生に向けた各種取組を展開してきました。

今般、現行の総合戦略の期間が終了することから、これに続く「第２期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

この総合戦略は、中長期的な人口の展望を踏まえて、本町の将来目指すべき方向性を提示する「人口ビジョン（2022 年改訂版)」と、令和 8 年度までの 5 年間で取り組む基本目標と施策を提示する「第２期総合戦略」で構成されています。

「人口減少克服」と「地方創生」という視点のもと「第２期総合戦略」の各施策に取り組むとともに、たとえ人口が減少したとしても、町民が生活にゆとりを持ち、老後まで幸せに安心して暮らせるまちづくりを推進します。

２.「人口ビジョン」について

（1）策定の目的

「人口ビジョン（2022 年改訂版)」策定の目的は、本町の人口動向を整理・分析したうえで、本町が、目指すべき方向性と人口の将来展望を提示し、町内で認識を共有することです。

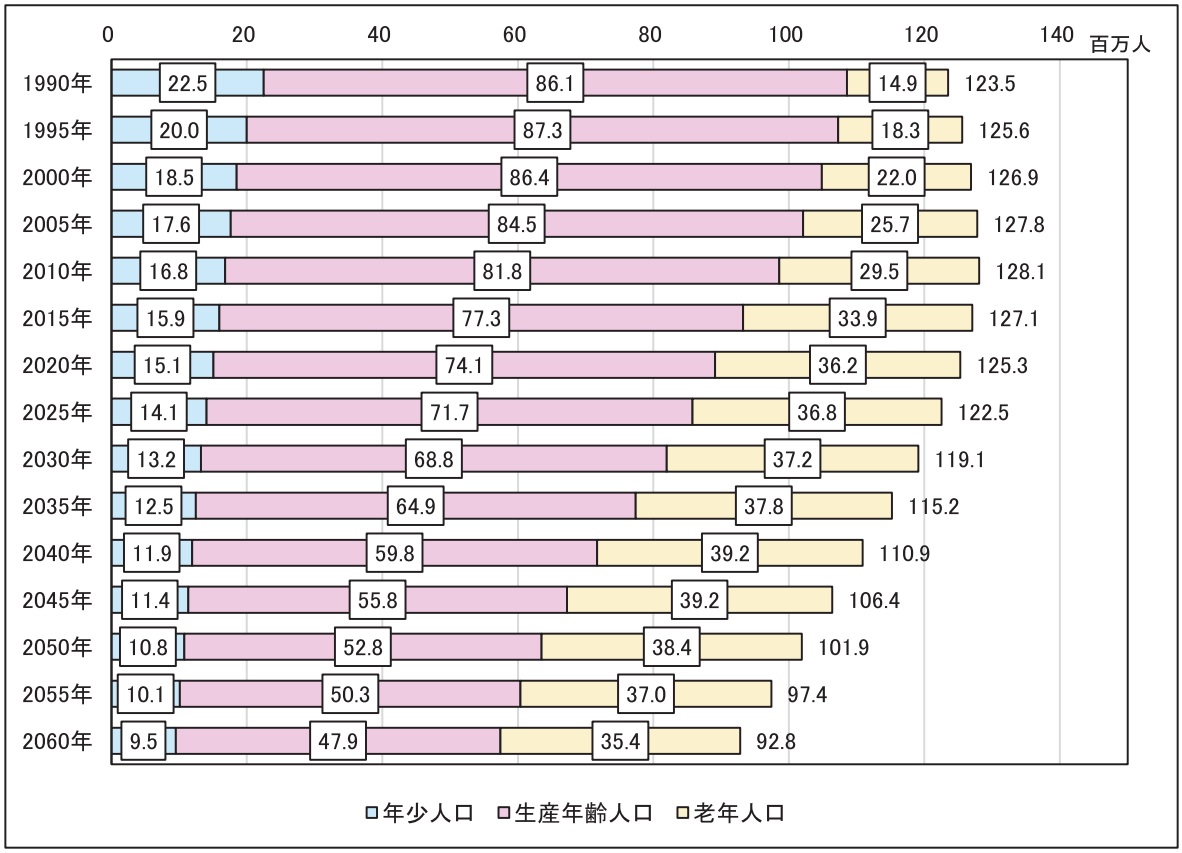
町が取り組む施策の具現化を通して、人口ビジョンで掲げた中長期的な目標人口の達成を目指します。

（2）期間

平成 27 年（2015 年）に策定した前回の人口ビジョンと同様に、期間を令和 42 年（2060 年）までと設定します。

（参考）国の中長期的な将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による推計（2015 年データまでをもとにした 2017 年 4 月公表の推計。国が 2019 年 12 月に発表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に掲載。）によると、2010 年をピークとして減少に転じている日本の総人口は、今後減少のスピードを上げ、2055 年に 1 億人を割り込み、2060 年には 93 百万人となります。年少人口と生産年齢人口は減少を続け、高齢化の進行とともに増加傾向にあった老年人口も、2045 年以降は減少傾向に転じる見込みです。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

（注）2015 年までのデータをもとにした推計であり、2020 年以降の数値は推計値である（2020 年は実績値とは異なる）。

３.「総合戦略」について

（1）策定の目的

総合戦略策定の目的は、「人口ビジョン」で掲示した人口の将来展望を前提として、「人口減少克服」と「地方創生」という視点から、本町が目指すべき基本目標や取り組むべき施策などを掲げることです。地域課題の解決と町のさらなる発展のため、国や県の総合戦略を踏まえて、「次世代に誇れるまちづくり」に向けた指標として、今回新たな総合戦略を策定します。

総合戦略は、総合計画と同じ方向性のもとで、「人口減少克服」と「地方創生」を目的とする施策を、分野横断的な視点から抽出してとりまとめたものです。第６次総合計画においては、第２期総合戦略と同時並行で策定することとし、両者の整合性を図ることにより、地方創生の取組を、より深化させていくこととします。

（2）期間

第 2 期総合戦略は、第 6 次総合計画の時期を揃えるとの考え方から、総合計画の前期基本計画と同様の期間である令和 4 年度から 8 年度までの 5 年間を期間とします。

年度（西暦）	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
（和暦）	（H29）	（H30）	（R1）	（R2）	（R3）	（R4）	（R5）	（R6）	（R7）	（R8）	（R9）	（R10）	（R11）	（R12）	（R13）
総合計画	第5次総合計画（後期基本計画）					第6次総合計画（前期基本計画）					第6次総合計画（後期基本計画）				
総合戦略	第1期総合戦略					第2期総合戦略									

（3）推進体制

本戦略の推進においては、町長を本部長とする「酒々井町まち・ひと・しごと創生本部」を中心として、庁内分野横断的な体制で取り組みます。

また、外部有識者をメンバーとする「ふるさと酒々井創生事業検証アドバイザー会議」にて取組状況を検証し、必要な助言を得ながら推進します。

第２章　人口ビジョン
（2022年改訂版）

Ⅰ．現状分析

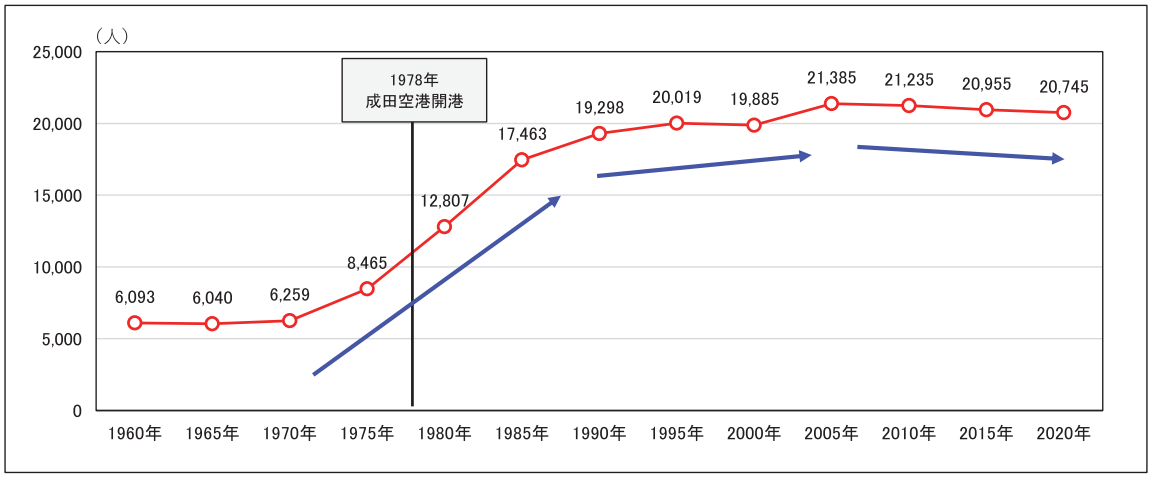
１．人口・世帯数

（1）総人口

本町の総人口は、成田国際空港の開港（1978 年）や町内の住宅団地の整備（1970～80 年代）により、昭和 40～50 年代に増加を続けてきましたが、昭和 60 年（1985 年）頃からその勢いは弱まり、平成 17 年（2005 年）の 21,385 人をピークに減少傾向に転じています。

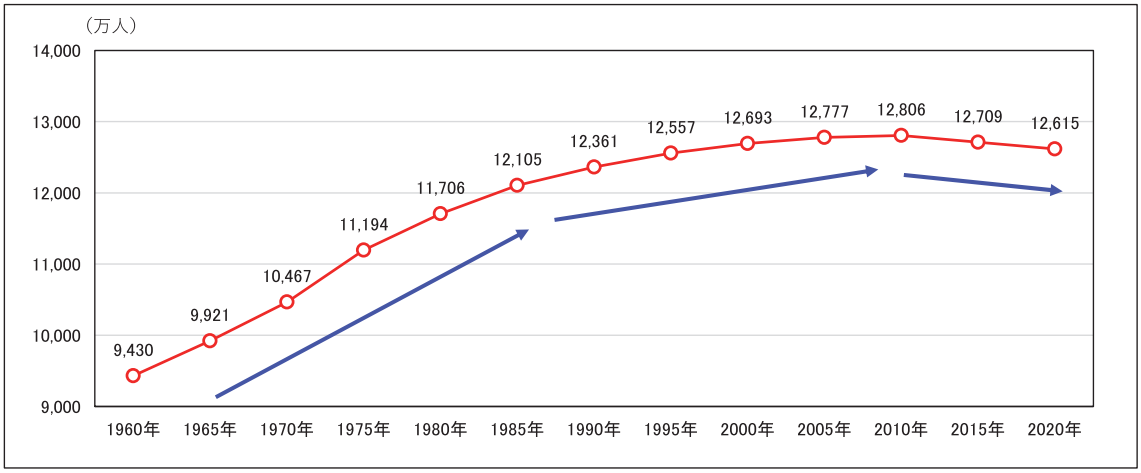
ただし、その後の減少幅は 5 年で 200 人前後、減少率では 1％程度に留まっており、2020 年時点での総人口は 20,745 人となっています。

◇総人口の推移　（出所：総務省「国勢調査」）



	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口（人）	6,093	6,040	6,259	8,465	12,807	17,463	19,298	20,019	19,885	21,385	21,235	20,955	20,745
増減数（人）		−53	219	2,206	4,342	4,656	1,835	721	−134	1,500	−150	−280	−210
増減率		−0.9%	3.6%	35.2%	51.3%	36.4%	10.5%	3.7%	−0.7%	7.5%	−0.7%	−1.3%	−1.0%
1960年比	100	99	103	139	210	287	317	329	326	351	349	344	340

（参考）日本の総人口の推移　（出所：総務省「国勢調査」）

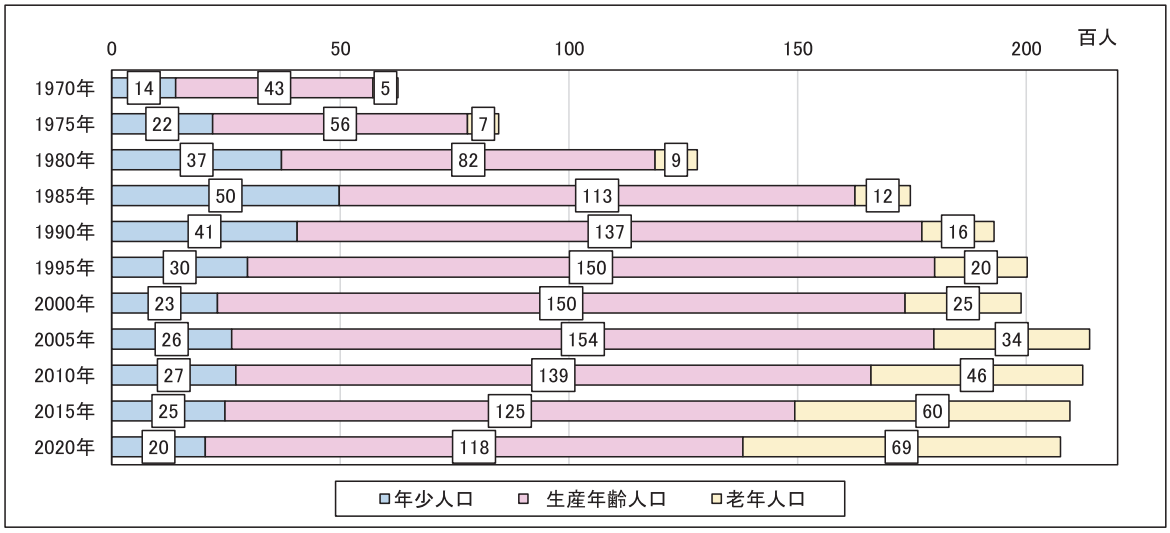


（2）年齢別人口

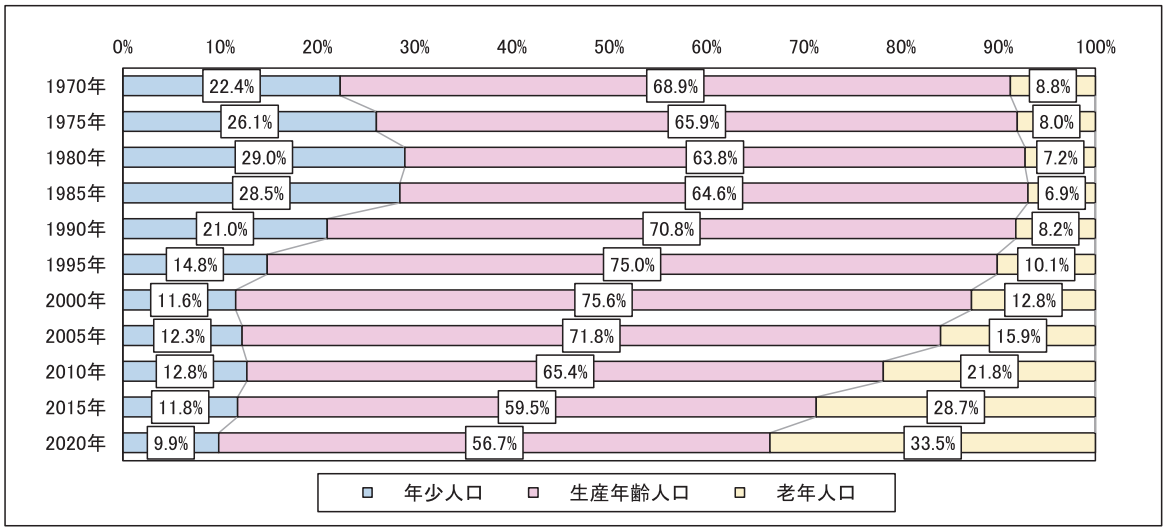
年齢３区分別人口の推移をみると、15 歳未満の年少人口は 1985 年、15～64 歳の生産年齢人口は 2005 年をピークにして、概ね減少傾向となっている一方で、65 歳以上の老年人口は増加を続けています。

構成比でも、年少人口比率、生産年齢人口比率は、低下傾向をたどるなかで、老年人口比率（高齢化率）は、上昇を続けています。2020 年には 33.5%に達しており、高齢化が急激に進んでいることが分かります。何人の現役世代が 1 人の高齢者を支えるかをみるための「生産年齢人口／老年人口」の比率を算出すると、2000 年には 6.0 人、2010 年には 3.0 人、2020 年には 1.7 人と推移しています。

◇年齢３区分別人口の推移　（出所：総務省「国勢調査」）



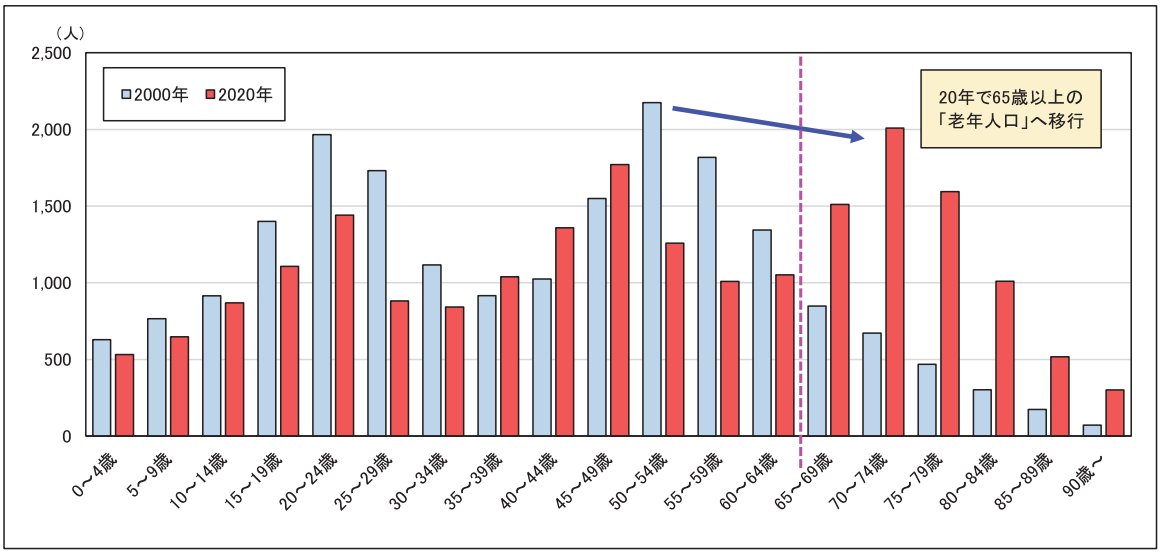
◇年齢３区分別人口構成比の推移　（出所：総務省「国勢調査」）



（注）比率は四捨五入を行った結果の数値であり、合計が 100%とならない場合もある。以降同様。

この要因としては、昭和 40～50 年代の人口急増時期に町内へ転入してきた大きな塊となっている層が、近年 65 歳を迎え、「老年人口」以上の年齢層に移行してきたことがあげられます。

◇2000 年と 2020 年の年齢別人口の比較　（出所：総務省「国勢調査」）



（3）世帯

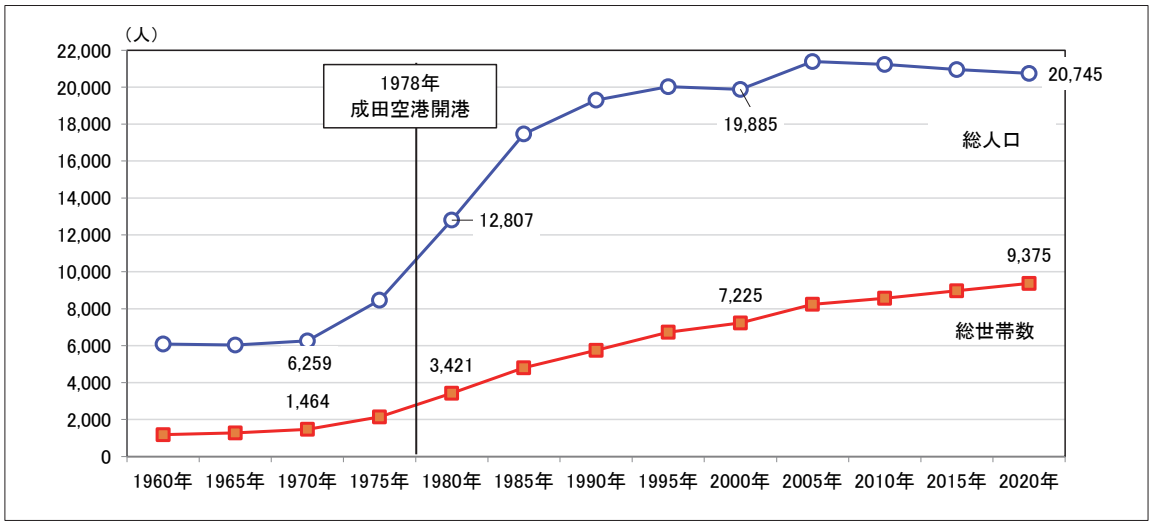
世帯数も、人口の増加を背景として、1970 年代から増加の一途をたどっており、1980 年の 3,421 世帯から、2000 年には 7,225 世帯に、更に 2020 年は 9,375 世帯で、1980 年比 2.7 倍となっています。

近年人口は、頭打ちとなっていますが、世帯数は増加を続けています。その結果として、世帯あたりの人員数は減少傾向となっています。1980 年には 3.74 人だった世帯人員は徐々に低下し、2000 年には 2.75 人、2020 年には 2.21 人まで達しています。

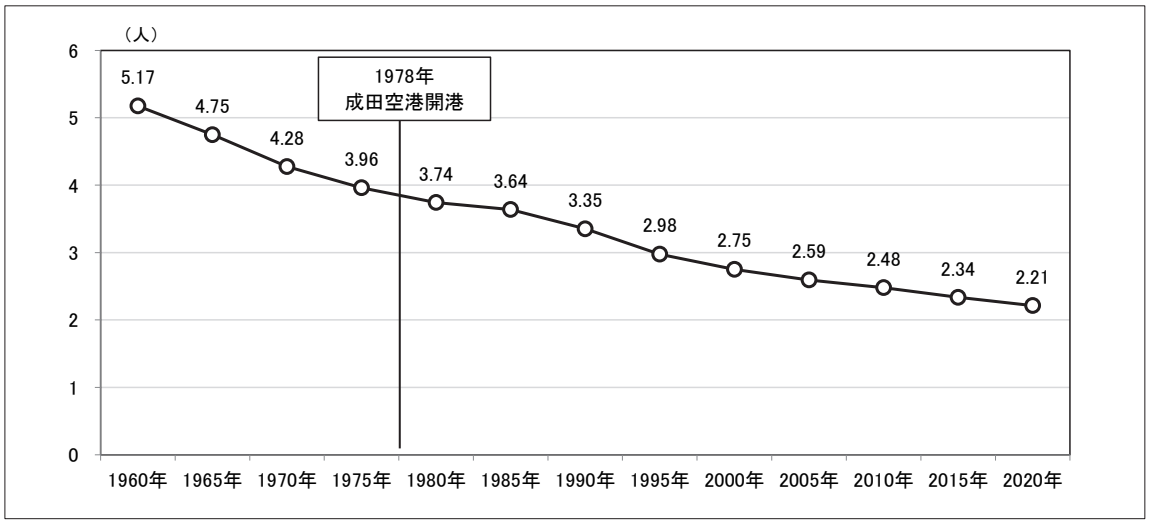
この背景には、3 世代同居等の大家族から夫婦と子どもで成る核家族への動き、更に近年では高齢化の流れのなかで、高齢夫婦や高齢者の単身世帯の増加といった動きがあると考えられます。

実際に世帯人員別の世帯数の推移をみると、単独世帯と、「夫婦のみ」がほとんどと推察される世帯人員 2 人の世帯が増加しています。全世帯に占める両者の合計の比率は、1980 年：18.6%⇒2000 年：47.7%⇒2020 年：67.6%と上昇しています。その一方で、従来は一般的と考えられていた「夫婦＋子ども 2 人」の 4 人世帯やそれ以上の大家族世帯は、急激に減少しており、世帯人員 4 人以上の世帯の比率は、1980 年：60.4%⇒2000 年：30.3%⇒2020 年：15.6%と大きく低下しています。

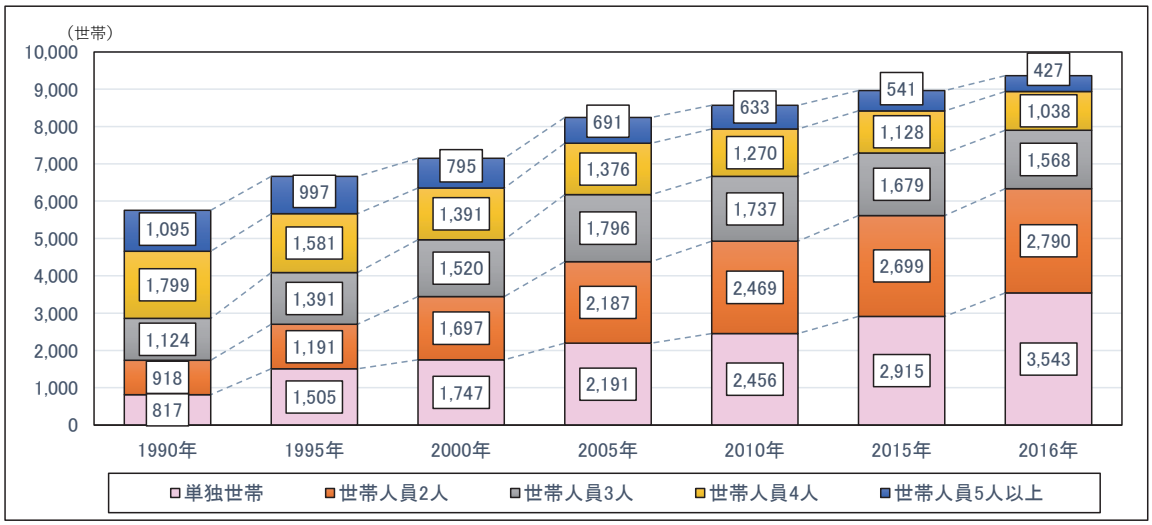
◇総人口数・総世帯数の推移　（出所：総務省「国勢調査」）



◇世帯当たり人員数の推移　（出所：総務省「国勢調査」）



◇世帯人員別世帯数の推移　（出所：総務省「国勢調査」）



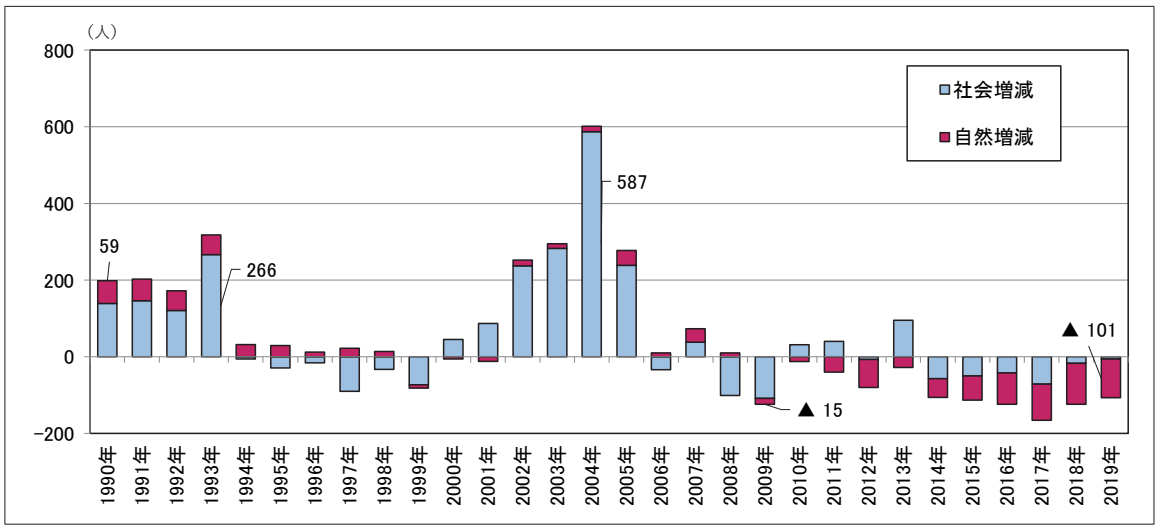
２．自然動態・社会動態

（1）自然増減・社会増減

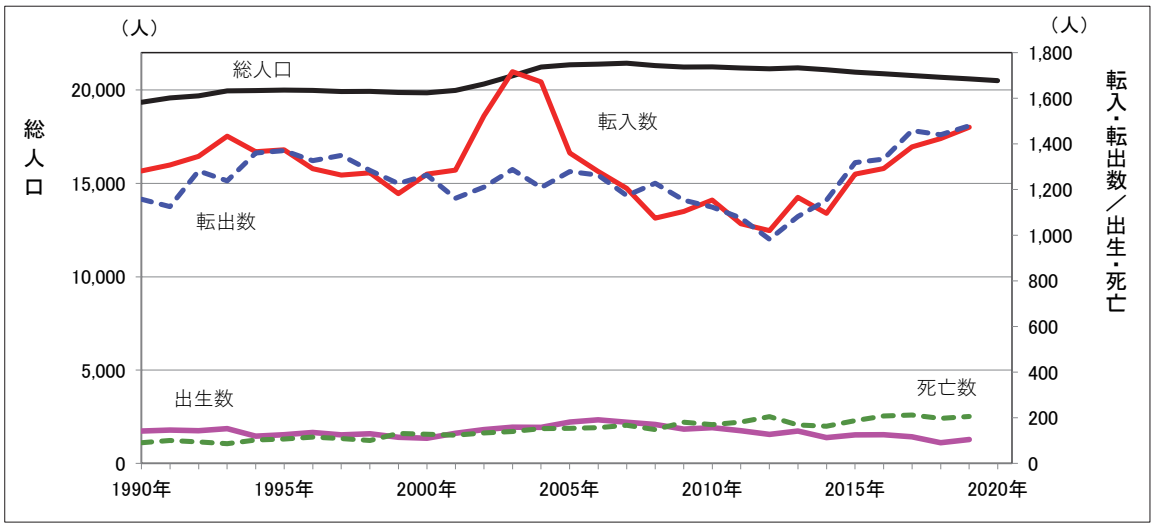
人口の増減動向を自然増減と社会増減の２つに分解してみてみると、社会増減数は、住宅開発で転入が増加した時期にプラスの幅が拡大していますが、近年は、ほぼ±50～100 人の幅で推移しています。一方、自然増減数は、1990 年以降増加幅が徐々に縮小し、2009 年に▲15 人と減少に転じてからは、減少幅は年々拡大し、2019 年には▲101 人となっています。その結果、両者の合計である人口増減数は、マイナスが続いています。

社会増減数を転入数と転出数の２つの要素に分けてみると、人口急増期を除き両者は、ほぼ近い動きとなっています。一方、自然増減を出生数と死亡数に分けてみると、少子高齢化の動きを受けて、出生数は一貫して減少、死亡数は一貫して増加しています。自然増減数のマイナス幅の拡大は、今後も続くことが予想され、このことは、人口増減にマイナスの要因となります。

◇自然増減数・社会増減数の推移　（出所：千葉県「毎月常住人口調査」）



◇総人口と転入数・転出数、出生数・死亡数の推移　（出所：千葉県「毎月常住人口調査」）

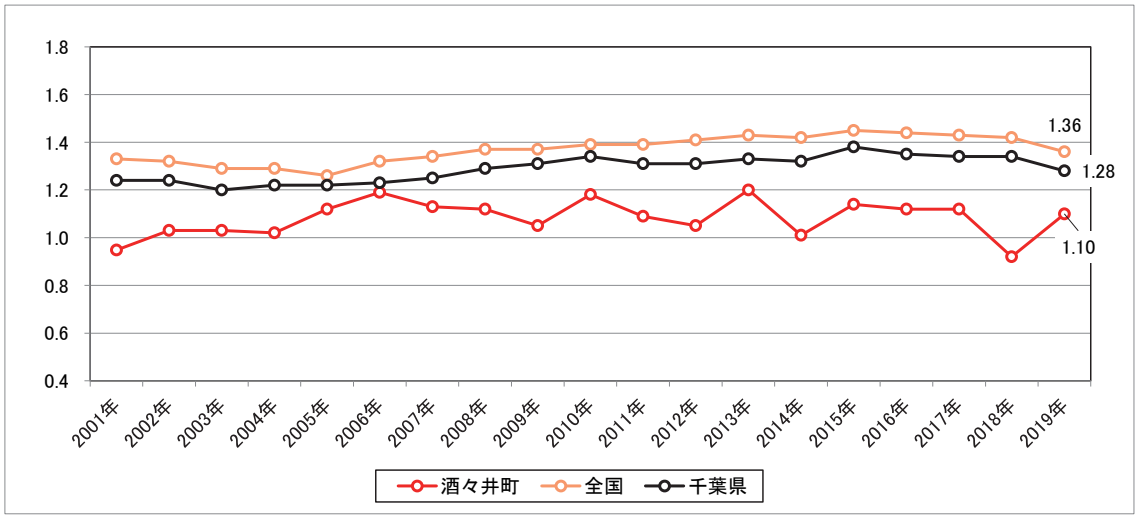


（2）合計特殊出生率

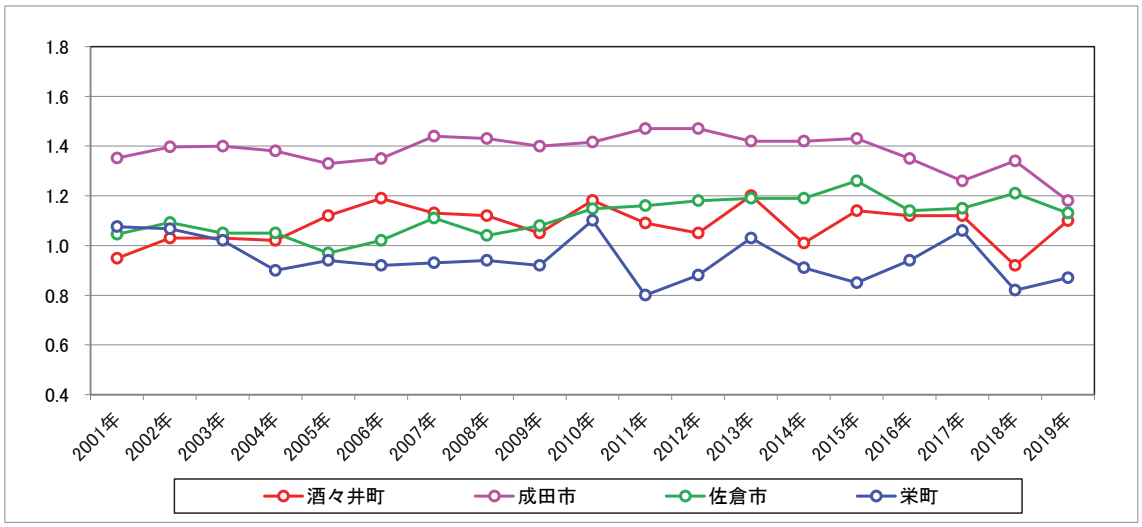
本町の合計特殊出生率は、近年概ね 1.0～1.2 の範囲で推移しており、上昇や下降といった大きな変化の傾向は見られません。この水準は、全国及び千葉県と比較すると、やや低い水準となっています（直近の 2019 年　本町：1.10、全国：1.36、千葉県：1.28）。

ただし、成田市、佐倉市、栄町などの近隣の自治体と比較してみると、成田国際空港が立地し、相対的に若年層の流入が多い成田市を除けば、決して劣後しているとはいえず、地域では平均的な水準で推移しているといえます。

◇合計特殊出生率の推移　（出所：千葉県「合計特殊出生率の推移」）



◇近隣自治体との合計特殊出生率の比較　（出所：千葉県「合計特殊出生率の推移」



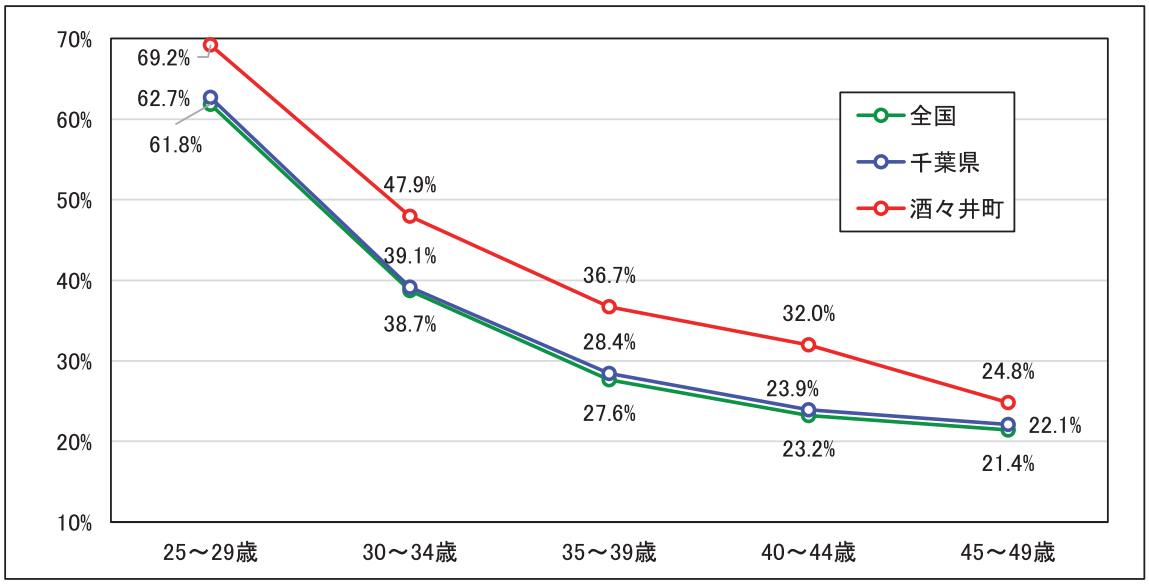
（3）未婚率

わが国では、非嫡出子（婚外子）の比率が低いなかで、本町の合計特殊出生率が、全国や千葉県よりも低い水準で推移している要因として、未婚率が相対的に高いことがあげられます。2020 年時点での本町の未婚率（男女の合計）は、25～29 歳が 69.2%、30～34 歳が 47.9%、35～39 歳が 36.7%で、千葉県の未婚率を、25～29 歳で 6.5%、30～34 歳で 8.8%、35～39 歳で 8.3%、それぞれ大きく上回っています。

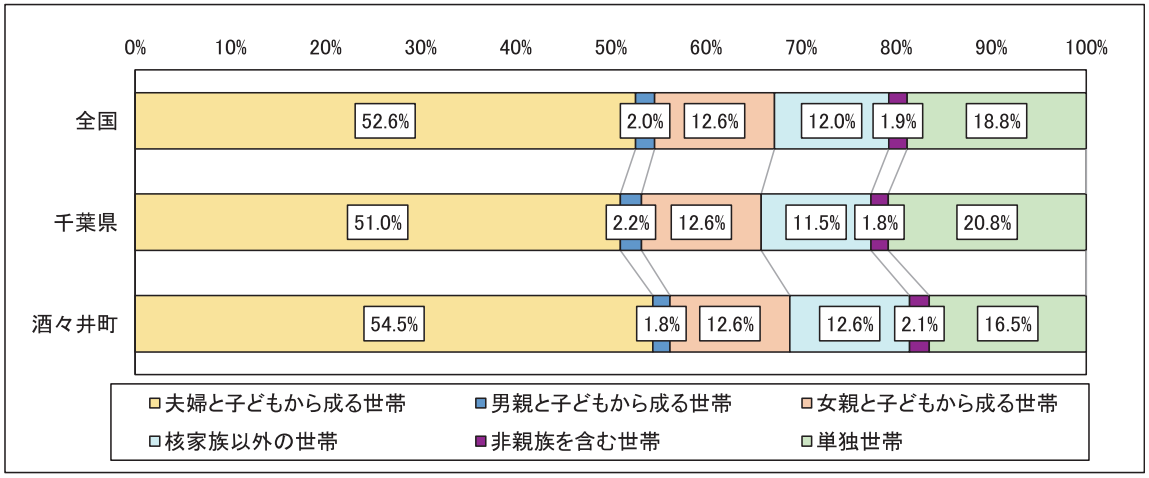
未婚者について、世帯類型別に全国・千葉県と比較してみると、本町では、核家族の 1 分類である「夫婦と子どもから成る世帯」が多く、親と同居している比率が高いことがわかります。

今後の出生率を高めるためには、未婚率を下げるための取組が必要だと考えられます。

◇全国・千葉県との未婚率の比較（年齢別・2020 年）　（出所：総務省「国勢調査」）



◇「未婚者」の世帯類型別比較（2020 年）　（出所：総務省「国勢調査」）

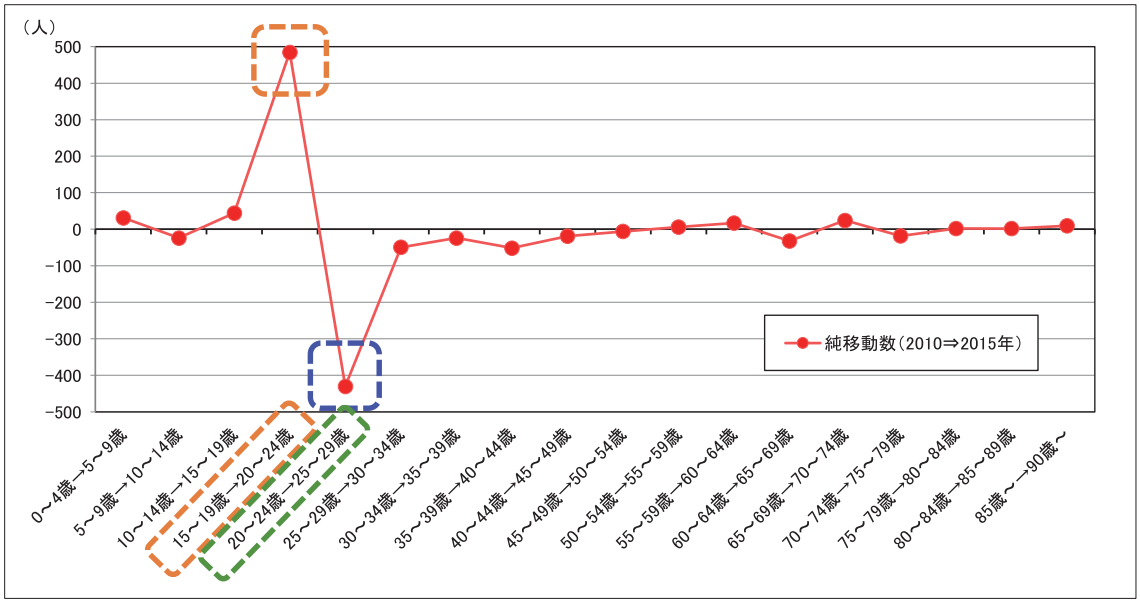


（4）年齢階層別社会増減

直近における本町の社会増減数（純移動数）を５歳刻み年齢別でみると、他の年齢では、概ね５年間で±50 人以内の増減幅で収まっているなかで、15～19 歳⇒20～24 歳では 485 人の転入超過、20～24 歳⇒25～29 歳では 430 人の転出超過となっていることが大きな特徴といえます。

この要因としては、本町に隣接する印西市に順天堂大学さくらキャンパスが立地しており、１年生時に印西市内の学生寮に入居していた学生が２年生以降に、大学に近く交通アクセス環境が良好な本町に転入し、卒業時に町外へ転出するという大きな動きがあることが挙げられます。実際に 2020 年の本町への転入者数を年齢別で見ると、10 歳代の転入者数 221 人のうち、７割以上の 159 人が、印西市からの転入者で占められており、同大学の学生の本町への転入の動向がみてとれます。

◇年齢階層別社会増減数（純移動数）　（出所：総務省「国勢調査」）



◇印西市からの転入者数（2020 年）　（出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

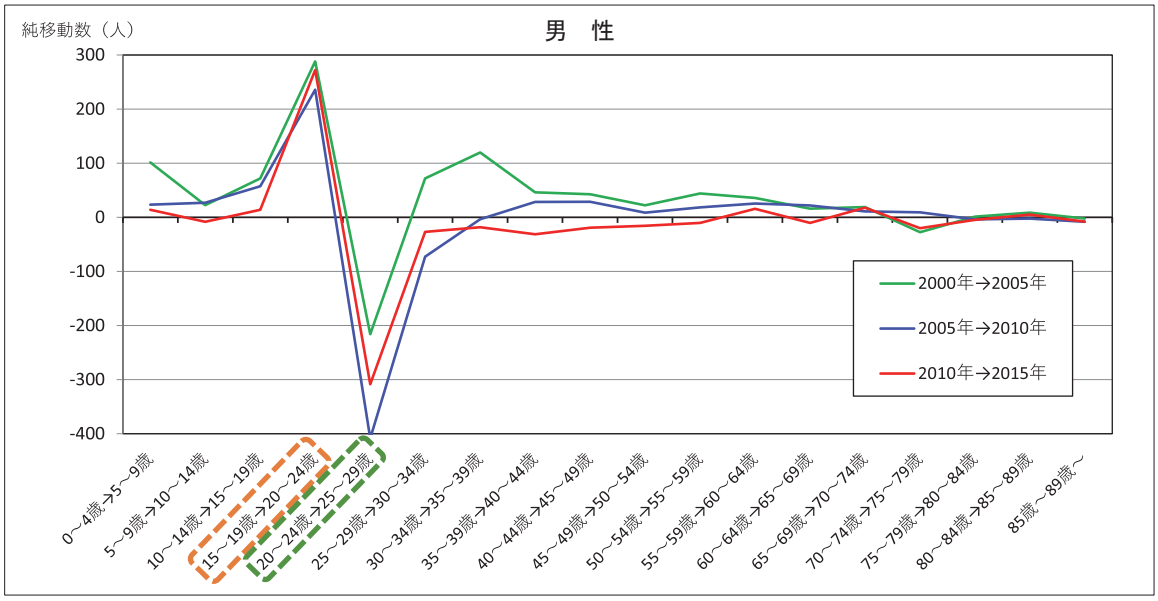
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
①総転入者数	1,092	78	221	412	161	92	46	82
構成比	100.0%	7.1%	20.2%	37.7%	14.7%	8.4%	4.2%	7.5%
②うち印西市から	241	0	159	76	1	1	1	3
②／①	22.1%	—	71.9%	18.4%	0.6%	1.1%	2.2%	3.7%

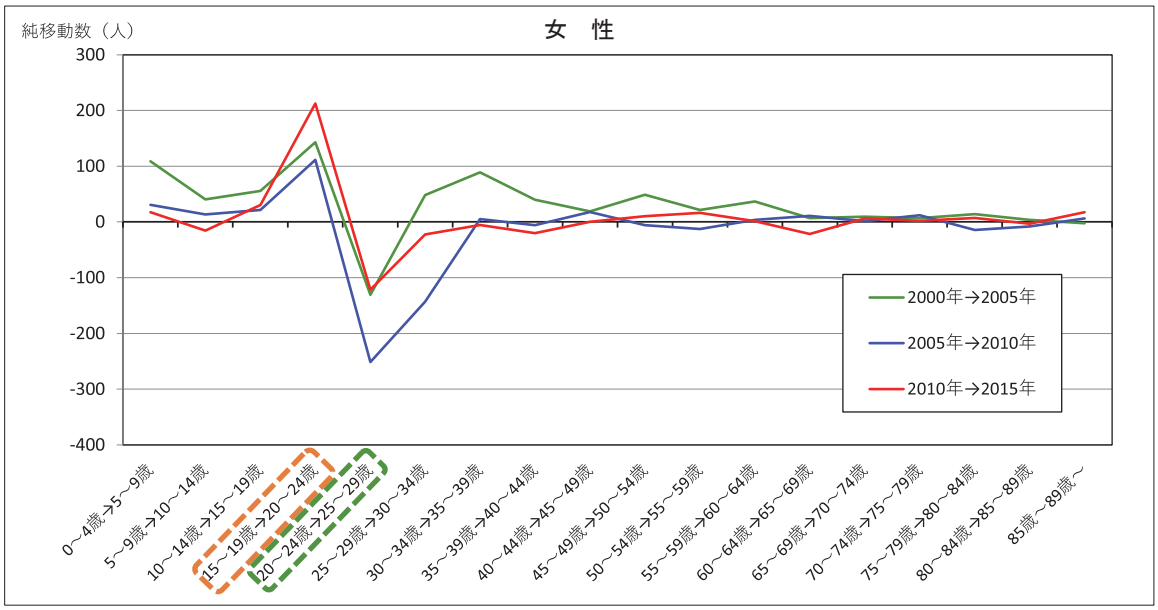
【時系列の推移】

本町の年齢階層別純移動数の動向を時系列で見ると、いずれの期間も、15～19 歳⇒20～24 歳で転入超過、20～24 歳⇒25～29 歳で転出超過の傾向に変化はありません。男女別でみると、山と谷の大きさは男性の方が大きく、同大学で移動を行う学生は男性の方が多いことがうかがわれます。

2000 年⇒2005 年には、子育て世代とみられる 30 歳代とその子どもの年齢層の転入超過幅が大きく、本町の人口増に寄与したと考えられます。しかし、2010 年⇒2015 年では 30 歳代は転出超過となっており、人口増加という面では、逆にマイナスに作用していることが分かります。

◇男女別年齢階層別社会増減数（純移動数）の推移　（出所：総務省「国勢調査」）

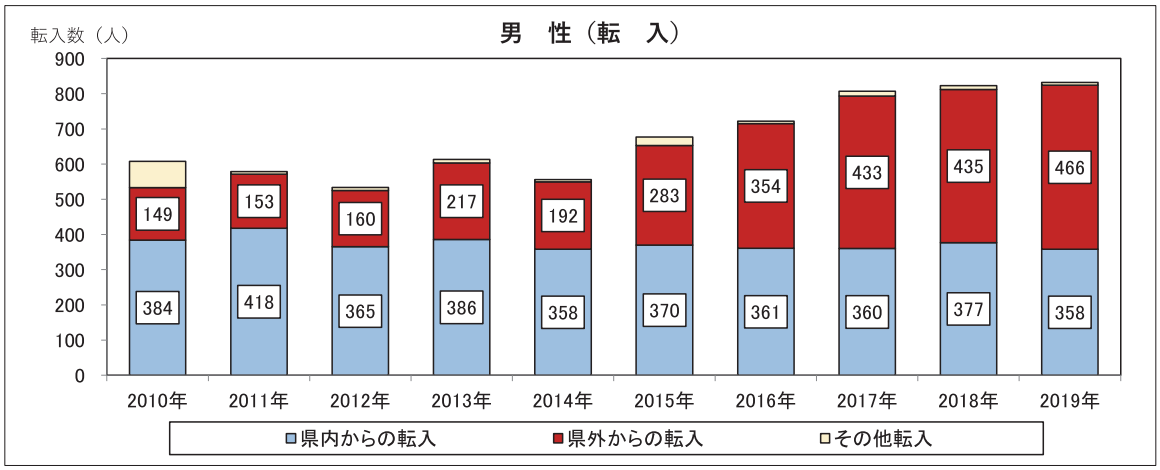


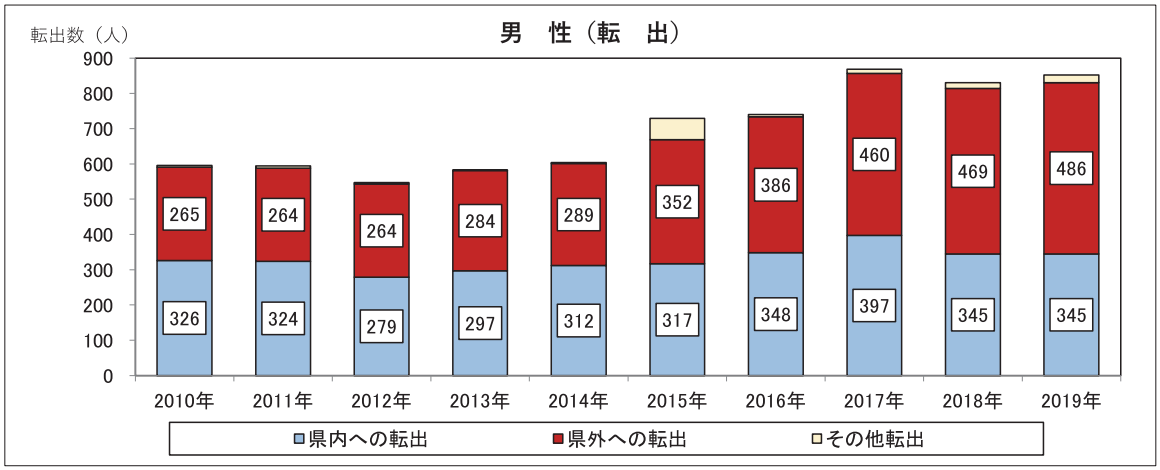


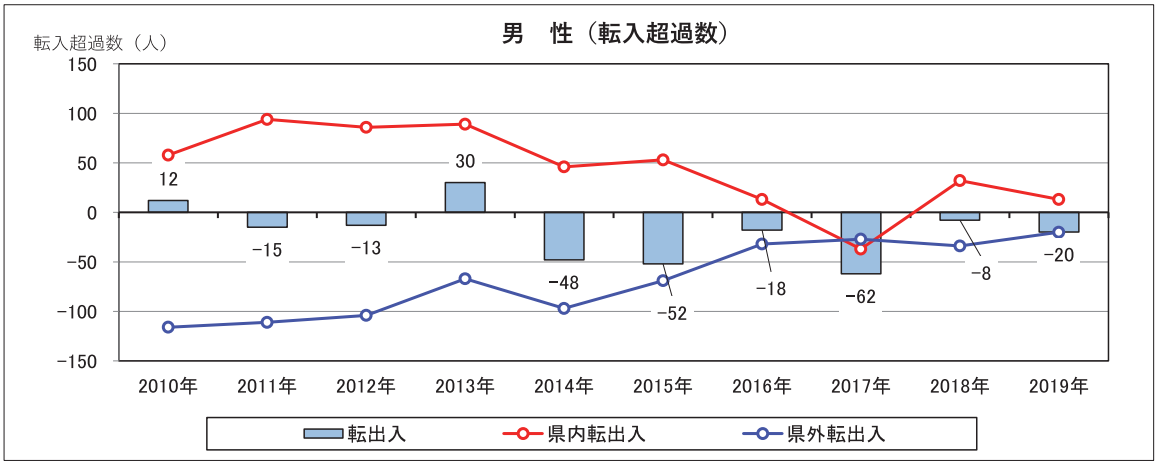
（5）転入・転出先別社会増減

本町への転入元、本町からの転出先、両者の合計である転入超過数を、男女別、対県内・対県外別に分けてみてみると、男性では、県内からの転入者は横ばい基調であるのに対し、県外からの転入者が増加する傾向にあり、トータルでの転入者も増加しています。転出についても、県内への転出は横ばい圏内ですが、県外への転出が増加しており、合計数も増加しています。転入超過数を時系列でみると、対県内は、2017 年を除く各年で転入超過、対県外ですべての年で転出超過となっています。対県外の転出超過が対県内の転入超過を上回っているため、全体では、ほとんどの年で転出超過となっています。

◇転入数・転出数・転入超過数の推移（男性・対県内／対県外別）　（出所：千葉県「毎月常住人口調査」）



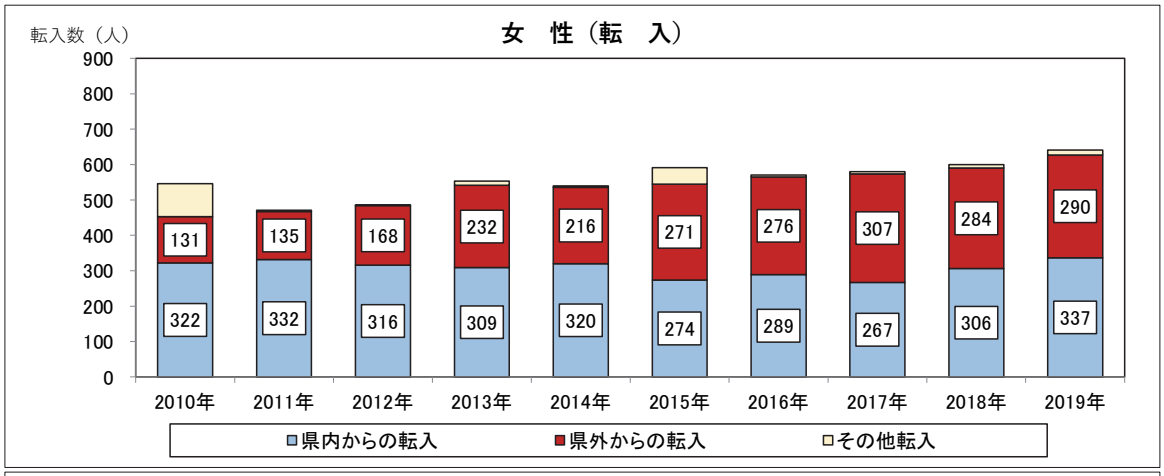


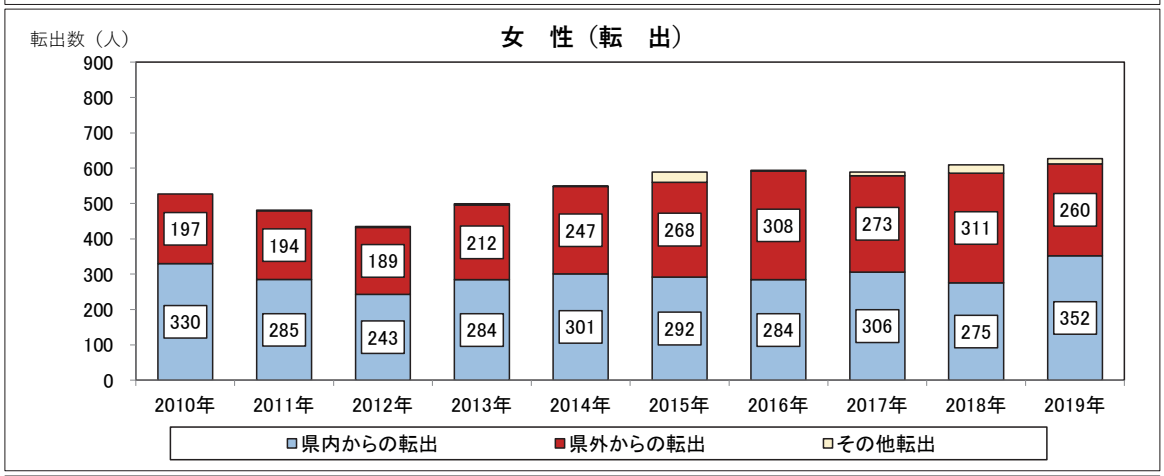


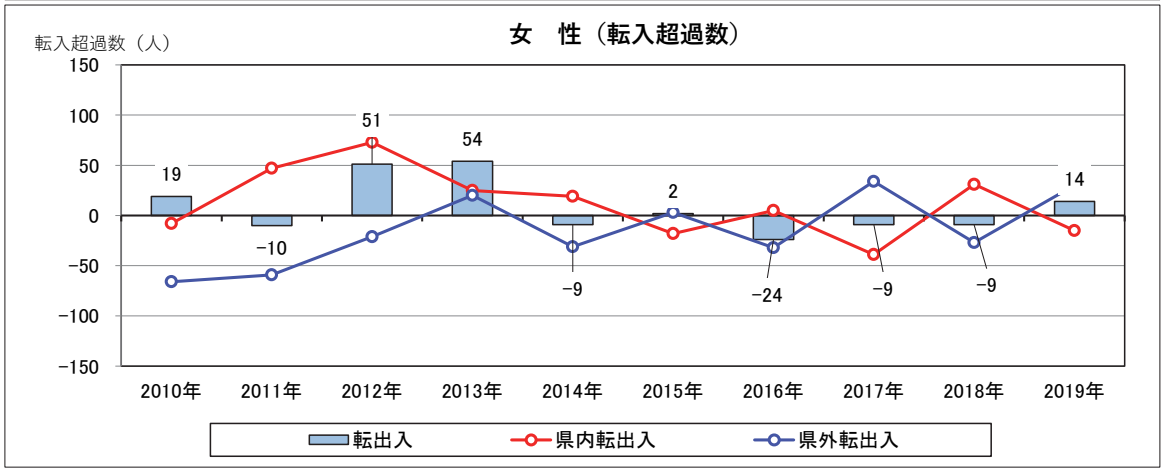
女性でも、転入では県外からの転入、転出では県外への転出が増えており、その結果、転入数、転出数とも増加傾向にあります。ただし、男性と比較すると女性の増加数は少なくなっており、その背景には、順天堂大学の学生数（＝移動数）が、男性より女性の方が少ないことが挙げられます。

女性でも、2014 年までは、対県内で転入超過、対県外で転出超過という男性と似た趨勢で推移していましたが、その後は、はっきりとした傾向は見られません。

◇転入数・転出数・転入超過数の推移（女性・対県内／対県外別）　（出所：千葉県「毎月常住人口調査」）







（注）「その他の転出」は、職権による記載・消滅等。国勢調査が実施される年に多くカウントされる。

【自治体別】　（以下の出所：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」）

2020 年における、本町との人口移動が多い県内の主な自治体との転入数、転出数、及び転入超過数を整理すると右表のようになります。

印西市は、前述の順天堂大学さくらキャンパスの要因により、転入数が全体の 2 割以上を占めています。一方、印西市への転出数は、29 人と少ないため、転入超過数は 212 人で、本町は、印西市に対して大幅な転入超過の状態にあります。

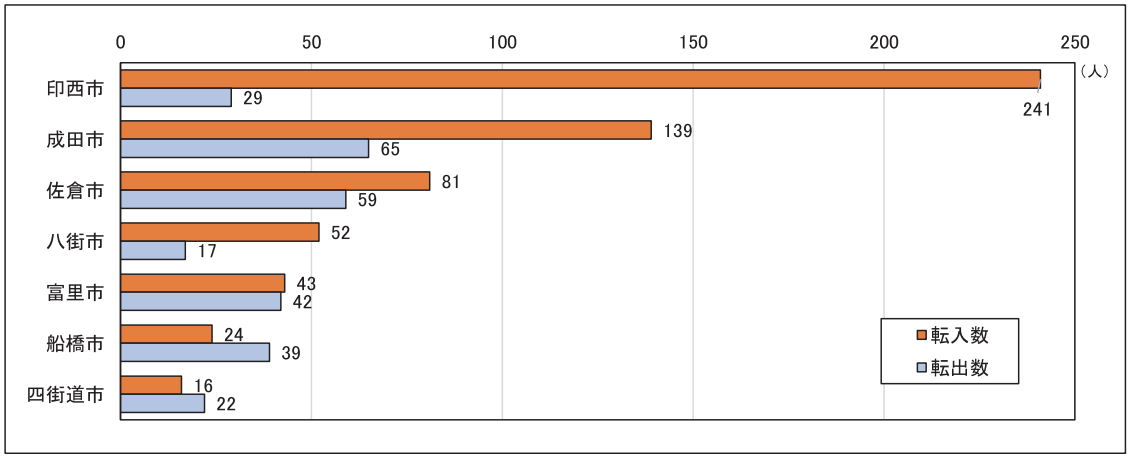
対成田市、対佐倉市では、移動が多く見られ、転入数・転出数とも相応の水準にありますが、トータルで見ると 2020 年は、転入超過となっています。

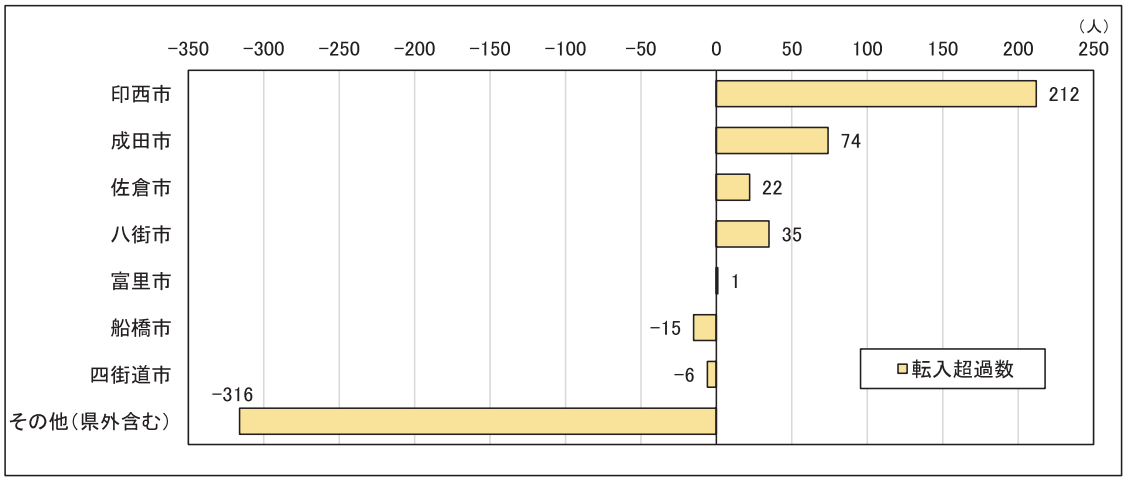
印西市、成田市、佐倉市を除くと、転入数が多い自治体は、八街市、富里市の順、転出数が多い自治体は、富里市、船橋市の順となっています。これらの市との間では、対八街市では転入超過、対船橋市では転出超過、対富里市ではほぼ±0 となっています。

◇転入元・転出先自治体（2020 年）

（単位：人）	転入数	転出数	転入超過数
印西市	241	29	212
成田市	139	65	74
佐倉市	81	59	22
八街市	52	17	35
富里市	43	42	1
船橋市	24	39	−15
四街道市	16	22	−6
その他（県外含む）	430	746	−316
合計	1,026	1,019	7

◇対他自治体別　転入数・転出数・転入超過数（2020 年）





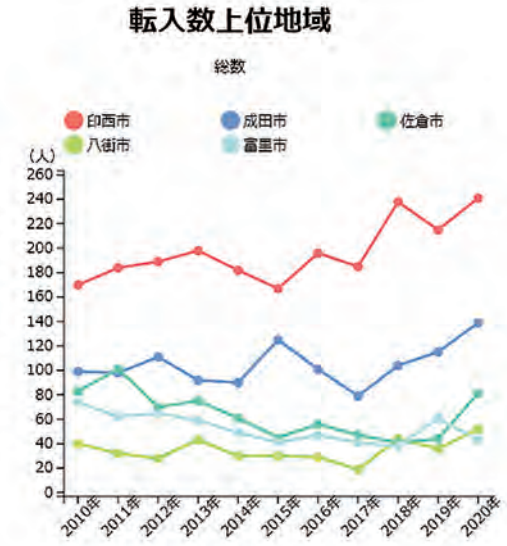
直近 10 年程度の転入・転出・転入超過の動きを時系列でみてみます。

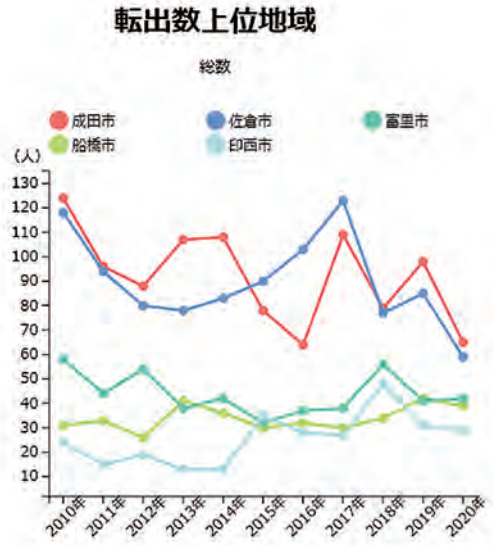
印西市は、時系列でみても 2010 年以降、転入数が毎年最も多くなっており、これを受けて本町は印西市に対して、毎年 150～200 人程度の転入超過となっています。対成田市でも転入数が転出数を上回っており、印西市ほどではありませんが、トータルで見ると転入超過の傾向が続いています。対佐倉市では、2020 年では転入超過となっていましたが、10 年間をみると転入数と転出数は拮抗しています。

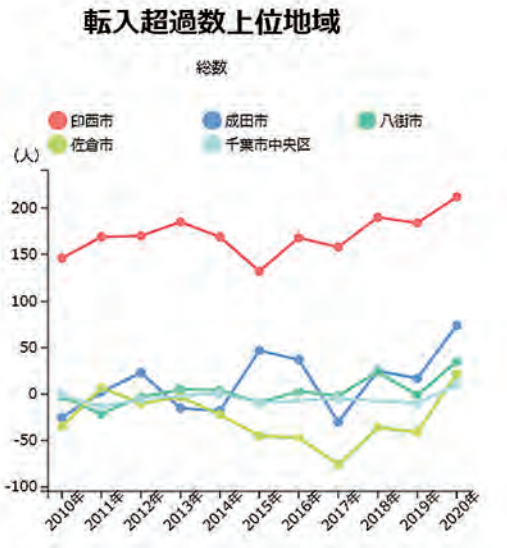
印西市、成田市、佐倉市を除くと、近年で転入数が多い自治体は八街市、富里市であり、以上 5 市は、本町に隣接する自治体となっています。

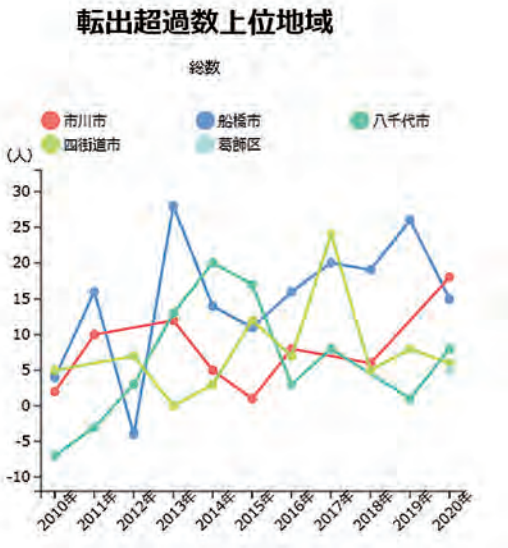
成田市、佐倉市に次ぐ転出先としては、富里市、船橋市の順となっています。時系列でみて転出が転入を上回る転出超過数が多い先は、船橋市、市川市、八千代市、四街道市など、本町と隣接していない、より西側の自治体となっています。なお、隣接する自治体が多い転入超過先と比較すると、転出超過先は、相対的にばらけており、葛飾区など都内への転出超過もみられます。

◇転入数・転出数・転入超過数・転出超過数の上位先



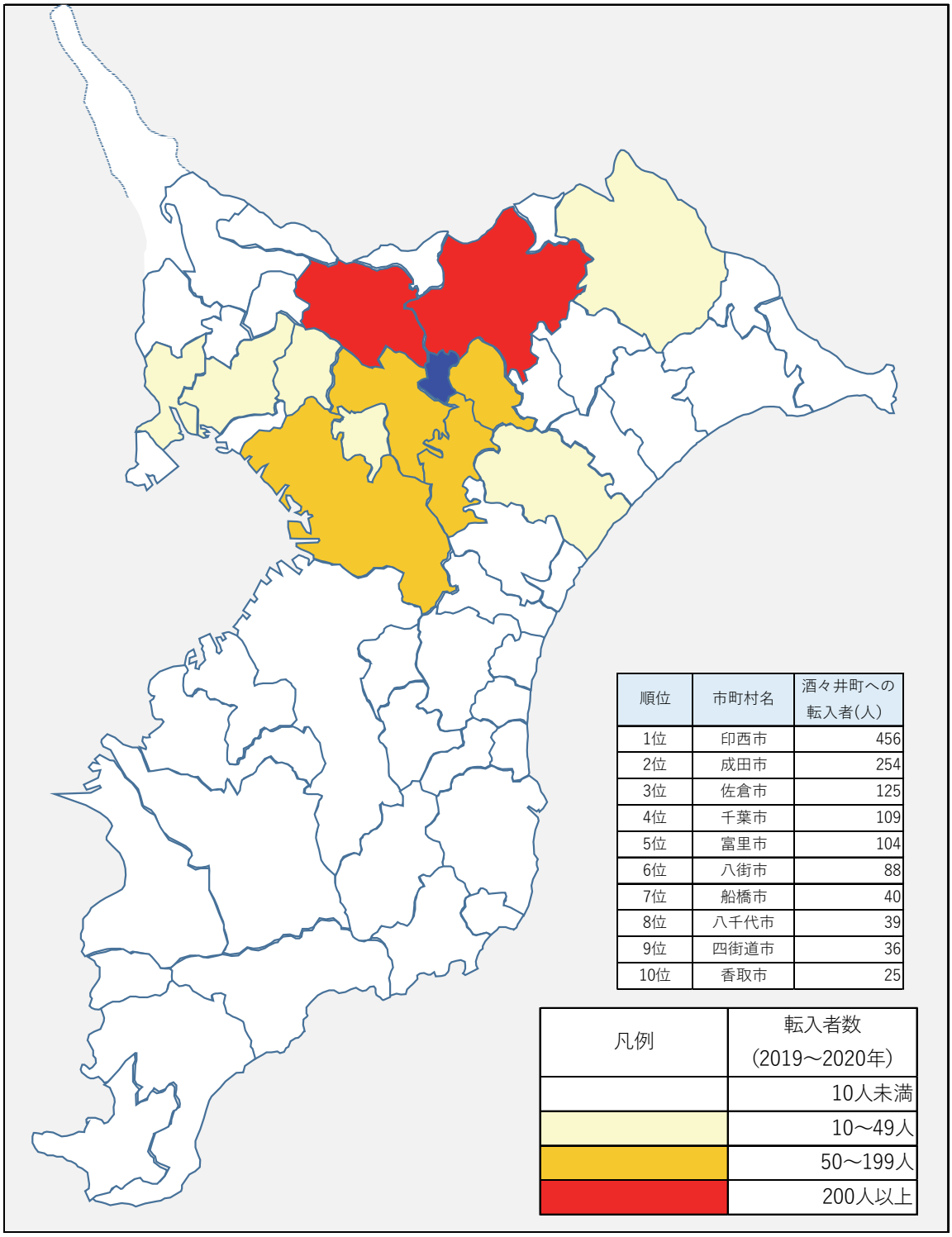






◇本町への転入元（対県内自治体、2019 年・2020 年の合計）

（出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

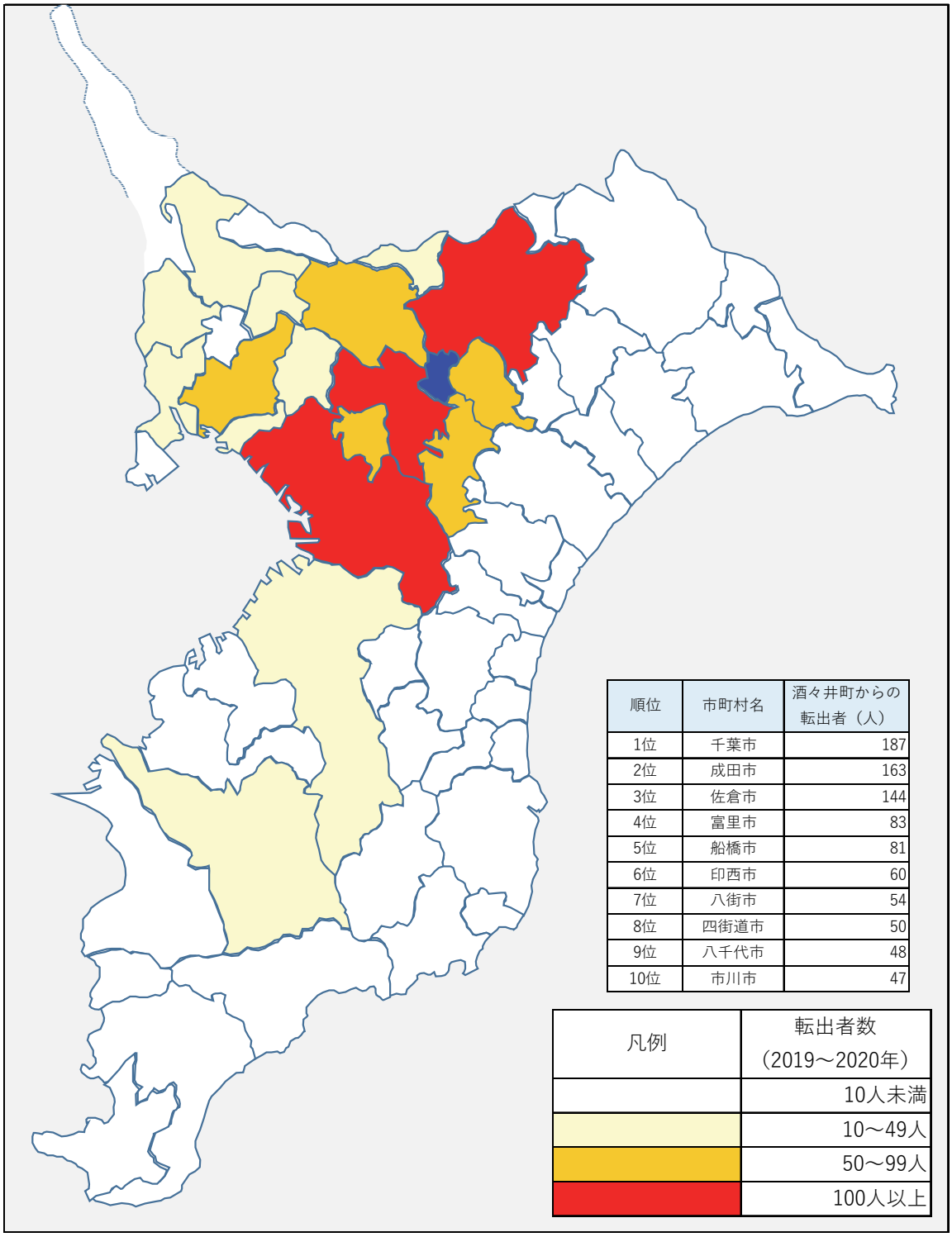


順位	市町村名	酒々井町への転入者(人)
1位	印西市	456
2位	成田市	254
3位	佐倉市	125
4位	千葉市	109
5位	富里市	104
6位	八街市	88
7位	船橋市	40
8位	八千代市	39
9位	四街道市	36
10位	香取市	25

凡例	転入者数（2019～2020年）
	10人未満
	10～49人
	50～199人
	200人以上

◇本町からの転出先（対県内自治体、2019 年・2020 年の合計）

（出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）



順位	市町村名	酒々井町からの転出者（人）
1位	千葉市	187
2位	成田市	163
3位	佐倉市	144
4位	富里市	83
5位	船橋市	81
6位	印西市	60
7位	八街市	54
8位	四街道市	50
9位	八千代市	48
10位	市川市	47

3．就業・雇用動向

（1）産業別就業者数の推移

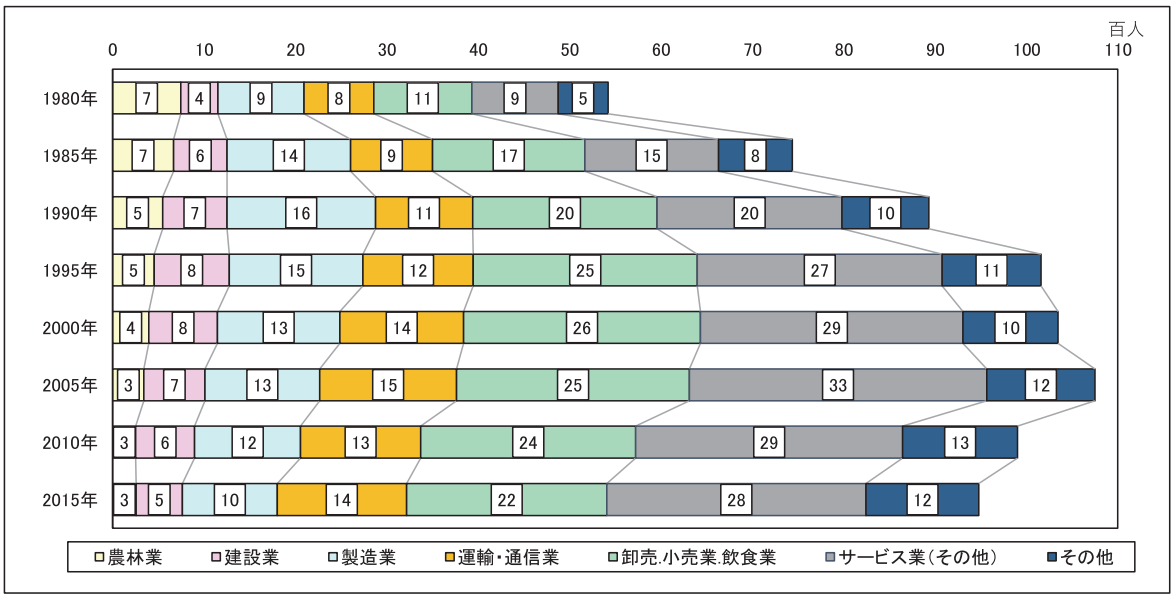
増加が続いてきた本町の就業者数は、2005 年の 10,751 人をピークとして減少基調に転じています。2005 年からの 10 年間での減少数は 1,271 人、減少率は 11.8%に達しています。産業 3 分類別では、第 1 次産業は 1980 年以降減少を続け、第 2 次産業は 1990 年、第 3 次産業は 2005 年をピークとして、それぞれ減少基調をたどっています。

業種別でみると、近年はほとんどの業種で減少傾向にあるなかで、運輸・通信業と不動産業の就業者数が堅調に推移していることが目立っています。

◇産業別就業者数の推移　（出所：総務省「国勢調査」）

（単位：人）	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総数	5,422	7,438	8,934	10,161	10,346	10,751	9,903	9,480
第1次産業	744	666	546	454	395	342	252	257
第2次産業	1,351	1,938	2,333	2,286	2,093	1,923	1,805	1,543
第3次産業	3,327	4,805	6,037	7,356	7,726	8,186	7,495	7,232
農林業	744	666	546	454	395	342	252	257
建設業	408	585	704	822	751	668	645	506
製造業	942	1,352	1,627	1,462	1,341	1,255	1,159	1,037
電気・ガス・熱供給・水道業	52	63	78	85	78	67	54	56
運輸・通信業	764	898	1,062	1,208	1,351	1,499	1,314	1,415
卸売・小売業・飲食業	1,073	1,666	2,020	2,451	2,596	2,548	2,354	2,194
金融・保険業	163	249	302	365	303	248	216	176
不動産業	59	84	124	106	120	147	198	201
サービス業（その他）	943	1,463	2,021	2,681	2,872	3,254	2,920	2,833
公務	273	382	430	460	406	423	439	357
分類不能の産業	0	29	18	65	132	300	351	448

※総数と 1～3 次産業の合計、各業種の合計は、「分類不能の産業」があるため一致しない。



（2）年齢階層別・業種別就業者数

2015年における本町の就業者数を男女別でみると、男性が5,291人、女性が4,189人で、それぞれの比率は55.8%、44.2%となっています。

業種別では、男性では建設業、情報通信業、製造業、運輸・郵便業、女性では宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、その他サービス業の比率が高い傾向がみられます。

年齢階層別でみると、40歳代が2,385人で最も多く、全体の25.2%を占めています。以下、30歳代が1,838人（同19.4%）、50歳代が1,590人（同16.8%）の順で30～50歳代の合計で全就業者の6割強となっています。60歳以上の就業者も2,189人おり、23.1%を占めています。

業種ごとの構成比を比較してみると、農林業で60歳代以上が65.4%と突出して多いことが目立っており、農林業就業者の高齢化の様子がみてとれます。

そのほかの業種では、情報通信業、宿泊・飲食サービス業などで30歳代以下の相対的に若い就業者の比率が高く、特に宿泊・飲食サービス業で20歳代以下の就業者が多いことがわかります。一方、建設業、製造業、その他サービス業で50歳代以上の相対的に高齢な就業者が多いことが分かります。

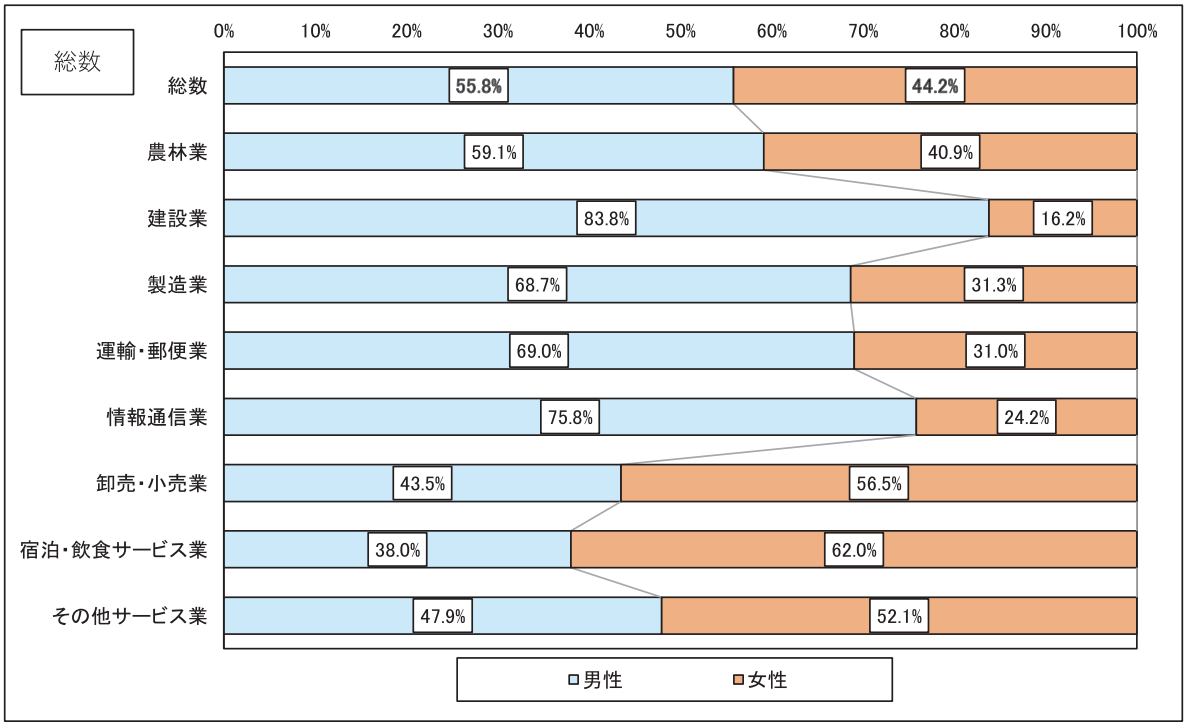
◇男女別・年齢階層別　業種別就業者数（2015年）　（出所：総務省「国勢調査」）

（単位：人）	総数	農林業	建設業	製造業	運輸・郵便業	情報通信業	卸売・小売業	宿泊・飲食サービス業	その他サービス業
男性	5,291	152	424	712	811	182	689	232	1,566
女性	4,189	105	82	325	364	58	895	378	1,700
15～29歳	1,478	9	39	95	212	43	298	177	470
30～39歳	1,838	10	100	214	258	63	301	87	630
40～49歳	2,385	29	142	294	347	67	400	137	765
50～59歳	1,590	41	82	205	178	28	262	73	577
60～69歳	1,630	86	105	191	148	31	254	88	626
70歳以上	559	82	38	38	32	8	69	48	198
総数	9,480	257	506	1,037	1,175	240	1,584	610	3,266

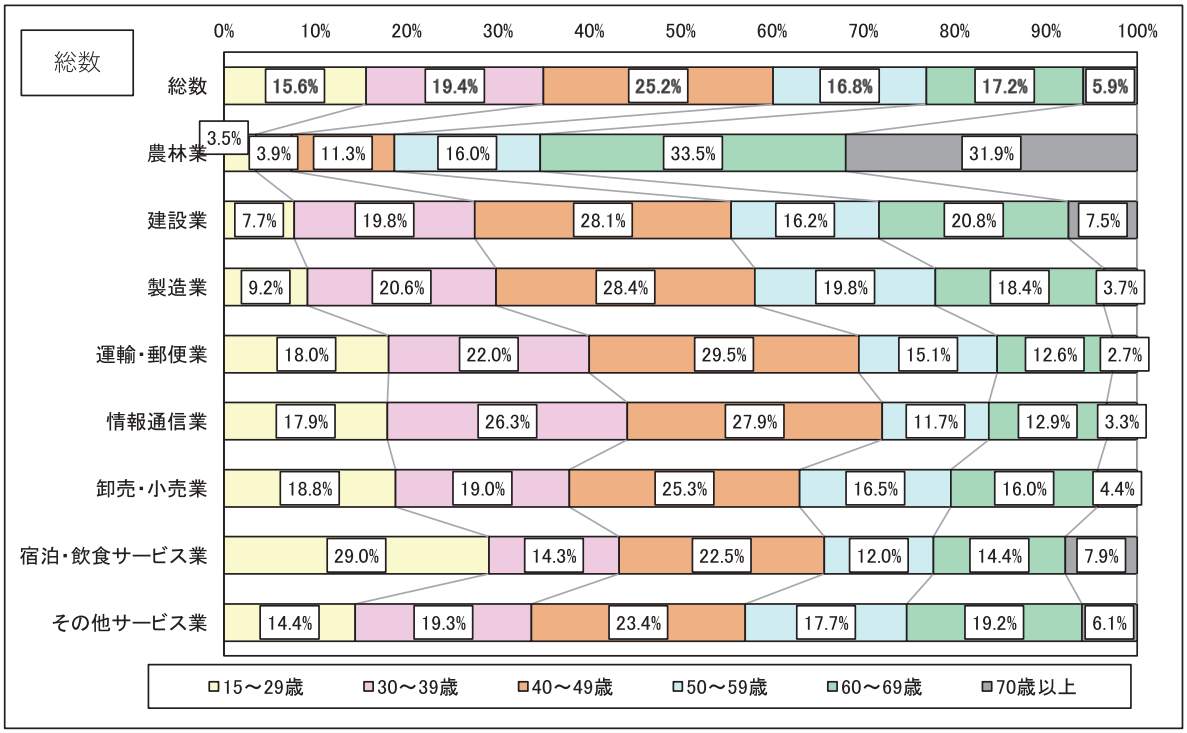
◇男女別・年齢階層別　業種別就業者数構成比（2015年）　（出所：総務省「国勢調査」）

（単位：人）	総数	農林業	建設業	製造業	運輸・郵便業	情報通信業	卸売・小売業	宿泊・飲食サービス業	その他サービス業
男性	55.8%	59.1%	83.8%	68.7%	69.0%	75.8%	43.5%	38.0%	47.9%
女性	44.2%	40.9%	16.2%	31.3%	31.0%	24.2%	56.5%	62.0%	52.1%
15～29歳	15.6%	3.5%	7.7%	9.2%	18.0%	17.9%	18.8%	29.0%	14.4%
30～39歳	19.4%	3.9%	19.8%	20.6%	22.0%	26.3%	19.0%	14.3%	19.3%
40～49歳	25.2%	11.3%	28.1%	28.4%	29.5%	27.9%	25.3%	22.5%	23.4%
50～59歳	16.8%	16.0%	16.2%	19.8%	15.1%	11.7%	16.5%	12.0%	17.7%
60～69歳	17.2%	33.5%	20.8%	18.4%	12.6%	12.9%	16.0%	14.4%	19.2%
70歳以上	5.9%	31.9%	7.5%	3.7%	2.7%	3.3%	4.4%	7.9%	6.1%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◇男女別　業種別就業者数構成比（2015 年）　（出所：総務省「国勢調査」）



◇年齢別　業種別就業者数構成比（2015 年）　（出所：総務省「国勢調査」）



（3）従業者の現状からみた産業構造の分析

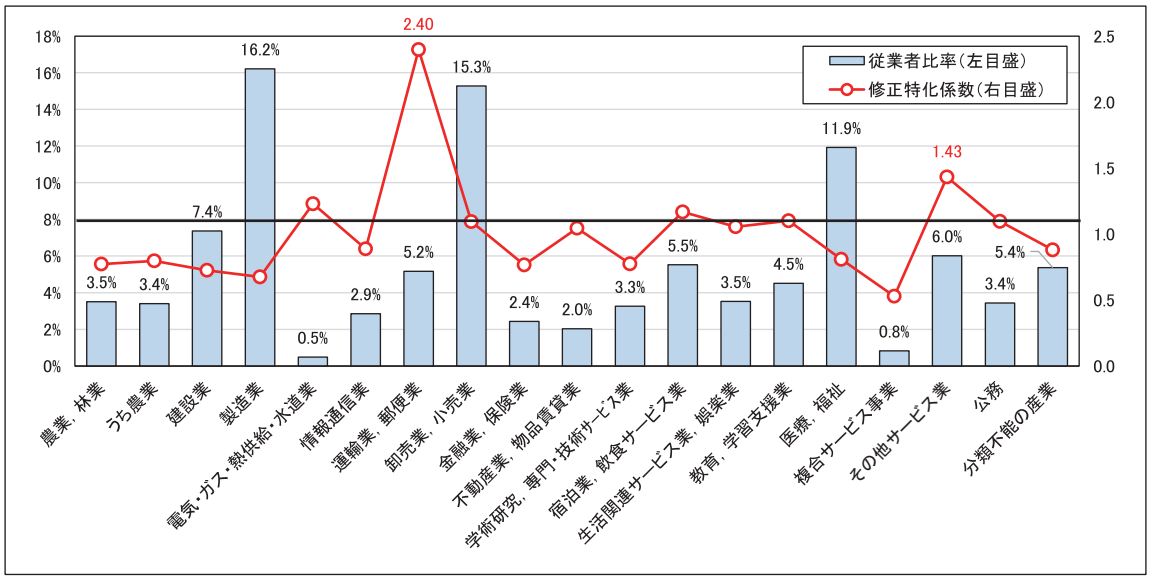
「従業者比率」と「修正特化係数」から、本町の産業構造の現状について整理します。

従業者比率	・業種ごとの従業者の割合 ・地域の「雇用力」を示す
修正特化係数	・「特化係数」は、その地域の特定の産業の相対的な集積度（＝地域の強み）をみる指標 〇産業Ａの特化係数 ＝地域における産業Ａの従業者比率 ／全国における産業Ａの従業者比率 ・「修正特化係数」は、特化係数に海外との取引を加味させたもので、地域における「稼ぐ力」を示す ・修正特化係数が「１」を超える業種は、地域の外から稼いでいる業種、すなわち、その地域における「基盤産業」だといえる。

本町で従業者比率が高い業種としては、製造業（全体の 16.2%）、卸売業・小売業（15.3%）、医療・福祉（11.9%）などがあり、これらは、本町で「雇用力が高い業種」だといえます。ただし、これらの業種の修正特化係数をみると、すべて１を下回っており、「稼ぐ力」は決して高くないことがうかがわれます。

一方、修正特化係数が高い業種としては、運輸業・郵便業（2.40）、その他サービス業（1.43）などが挙げられます。これらは、修正特化係数が「1」を超えており、相対的にみて稼ぐ力が強い「酒々井町における基盤産業」だと位置づけられます。特に、運輸業・郵便業の修正特化係数は突出して高く、成田国際空港に近接していることが、その背景にあるものと推察されます。ただし、これらの修正特化係数が高い業種は、総じて従業者比率は高くない水準にあり、現状では、「稼ぐ力を有しているが、雇用力は低い」傾向にあるといえます。

◇産業別　就業者比率と修正特化係数（2015 年）　（出所：総務省「国勢調査」）

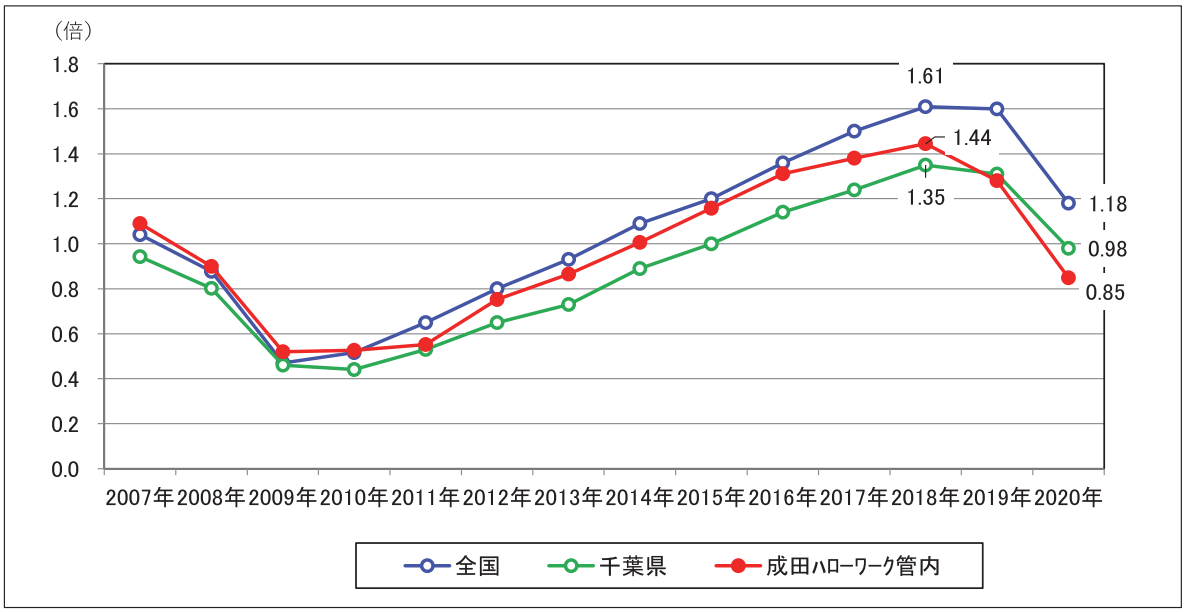


（4）有効求人倍率

有効求人倍率（求人数／求職者数）は、全国・千葉県とも 2010 年頃を底にして上昇傾向を続けてきましたが、コロナ禍等での求人数の減少を背景として、2019 年以降は急激に低下しています。

本町を含む成田ハローワーク管内でも、この傾向は同様で、有効求人倍率は、ピークである 2018 年の 1.44 倍から 2020 年には 0.85 倍となり、求職者数が求人数を上回る状態に転じています。千葉県全体と比較すると、管内の有効求人倍率は、2018 年までは上回って推移してきましたが、2019 年以降の急激な低下により、逆に下回る水準になっています。これは、県内 13 ハローワークのなかでも 4 番目に低く、航空需要の減少による成田国際空港関連の雇用情勢の変化などが影響してるものと推察されます。

◇成田ハローワーク管内有効求人倍率の推移　（出所：千葉県労働局「最近の雇用失業情勢」）



◇県内ハローワーク別有効求人倍率の推移　（出所：千葉県労働局「最近の雇用失業情勢」）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年比
千葉	0.75	0.95	1.17	1.47	1.78	2.09	2.07	2.19	2.18	1.48	▲ 0.71
市川	0.46	0.56	0.60	0.77	0.82	0.93	1.00	1.06	1.05	0.85	▲ 0.20
銚子	0.63	0.73	0.74	0.75	0.81	0.89	0.96	1.16	1.19	0.86	▲ 0.33
館山	0.73	0.93	0.91	1.26	1.55	1.76	2.04	2.06	1.92	1.61	▲ 0.31
木更津	0.71	0.91	0.94	0.98	1.10	1.34	1.56	1.76	1.70	1.41	▲ 0.29
佐原	0.44	0.58	0.55	0.64	0.74	0.90	1.07	1.15	1.22	0.90	▲ 0.32
茂原	0.51	0.48	0.51	0.55	0.62	0.76	0.88	1.05	1.06	0.92	▲ 0.14
いすみ	0.58	0.57	0.49	0.56	0.67	0.89	1.02	1.02	0.96	0.78	▲ 0.19
松戸	0.40	0.49	0.55	0.69	0.68	0.76	0.93	1.07	1.02	0.74	▲ 0.28
野田	0.53	0.73	0.69	0.64	0.77	0.84	1.04	1.02	1.02	0.89	▲ 0.13
船橋	0.46	0.59	0.64	0.86	0.98	1.02	1.07	1.15	1.10	0.79	▲ 0.31
成田	0.55	0.75	0.86	1.01	1.16	1.31	1.38	1.44	1.28	0.85	▲ 0.43
千葉南	0.46	0.59	0.60	0.71	0.78	0.88	1.00	1.12	1.16	1.00	▲ 0.15

（5）通勤・通学の動向

就業・通学している町内居住者の町外への通勤・通学先をみると、県内他市町村が6,652 人で、不詳分を除くと全体の 84.9%を占めています。内訳をみると、成田国際空港関連事業所への就業が多いと推察される成田市が 2,140 人と突出して多く、以下、佐倉市、印西市、富里市の順となっています。印西市の多くは順天堂大学の学生と考えられます。

他都県への通勤者・通学者は 1,186 人（同 15.1%）となっています。内訳では東京都が 1,029 人とその大半を占め、区別では事業所や官公庁が数多く立地する千代田区、中央区、港区の都心 3 区が多くなっています。

◇町内居住の就業者・通学者の通勤・通学先（2015 年）　（出所：総務省「国勢調査」）

	人数（人）	構成比	不詳除き構成比
町外への就業者・通学者数　計	9,631	100.0%	—
うち県内他市町村で就業・通学（内訳：下表）	6,652	69.1%	84.9%
うち他都県で就業・通学（内訳：下表）	1,186	12.3%	15.1%
うち就業・通学先不詳、就業地・通学地不詳	1,793	18.6%	—

【千葉県】

通勤・通学先自治体	人数（人）
成田市	2,140
佐倉市	1,100
印西市	448
富里市	425
千葉市 中央区	411
八千代市	236
船橋市	227
八街市	226
四街道市	195
千葉市 美浜区	134
千葉市 稲毛区	132
習志野市	127
市川市	111
千葉市 若葉区	108
芝山町	96
千葉市 花見川区	82
香取市	45
山武市	40
松戸市	35
東金市	34
柏市	33
市原市	31
白井市	28
浦安市	26
栄町	23
千葉市 緑区	20
我孫子市	19
多古町	19
旭市	12
鎌ケ谷市	12
木更津市	11
神崎町	11
匝瑳市	10
その他千葉県	45
計	6,652

【茨城県】

神栖市	6
龍ケ崎市	4
取手市	4
鹿嶋市	4
稲敷市	4
阿見町	4
水戸市	3
土浦市	3
その他茨城県	12
計	44

【神奈川県】

横浜市	23
川崎市	19
その他神奈川県	14
計	56

【東京都】

通勤・通学先自治体	人数（人）
千代田区	152
中央区	128
港区	112
江東区	96
新宿区	70
墨田区	55
大田区	43
江戸川区	42
品川区	40
台東区	38
渋谷区	36
文京区	34
葛飾区	31
豊島区	30
世田谷区	19
荒川区	19
足立区	12
北区	11
その他東京都	61
計	1,029

【埼玉県】

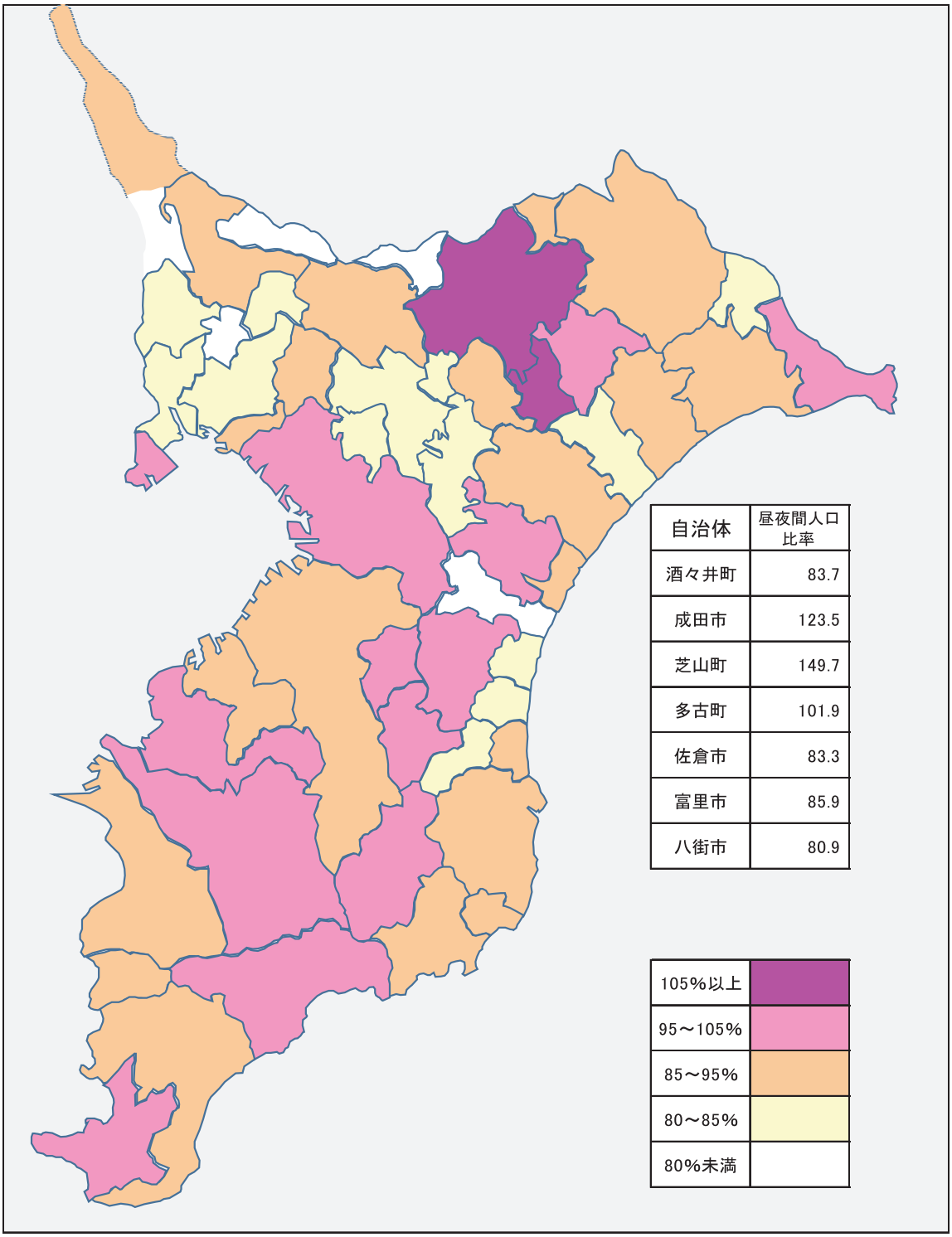
越谷市	7
川口市	3
さいたま市	3
その他埼玉県	13
計	26

本町の昼夜間人口比率※は 83.7 で、日中に町外に出る人が多い構造となっています。

近隣では、成田国際空港関連事業所等が多い成田市、芝山町で高く（それぞれ 123.5、149.7）、本町を含むその周辺の自治体では低くなっています（佐倉市：83.3、富里市：85.9、八街市：80.9）。

※昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口（常住人口）。一般に日中に人が集まる拠点性が高い自治体で高く、日中に外部に通勤・通学する人が多いベッドタウンのような自治体では低くなる。

◇県内自治体の昼夜間人口比率（2015 年）　（出所：総務省「国勢調査」）



自治体	昼夜間人口比率
酒々井町	83.7
成田市	123.5
芝山町	149.7
多古町	101.9
佐倉市	83.3
富里市	85.9
八街市	80.9

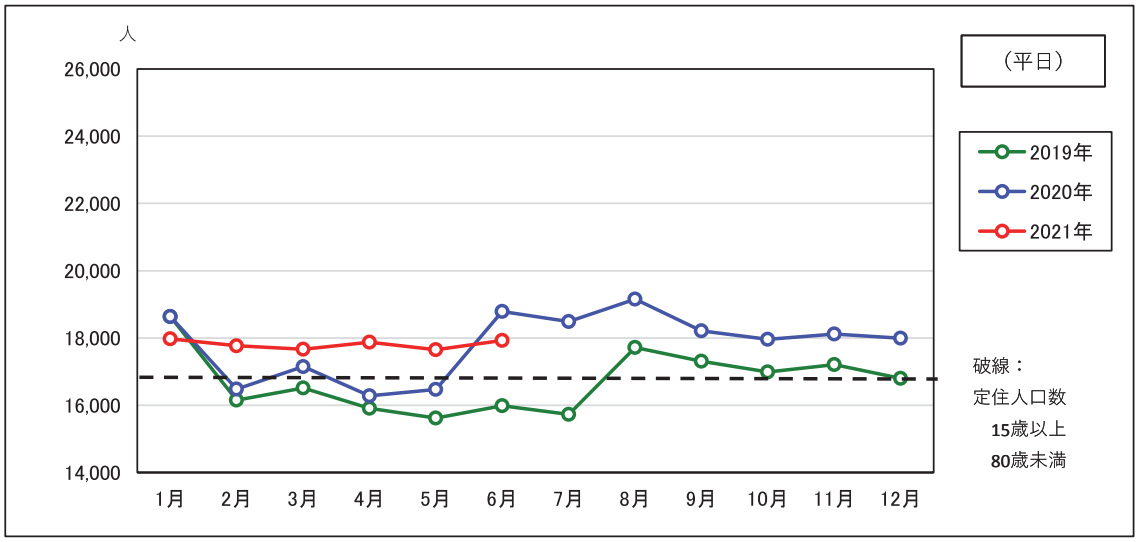
4．滞在人口

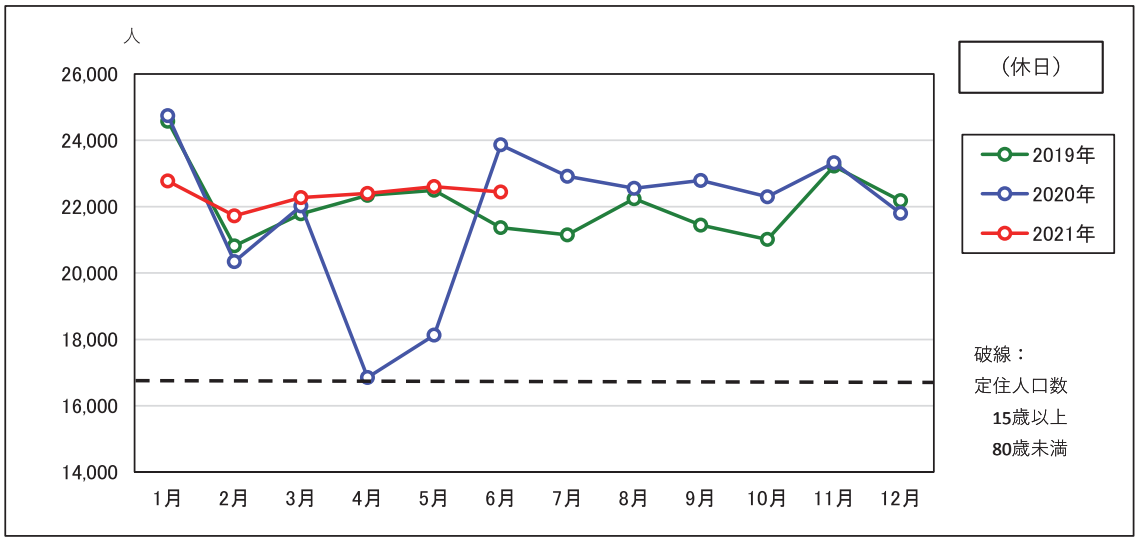
（1）平日・休日別滞在人口

近年において、本町の平日の滞在人口（15 歳以上 80 歳未満）は、18,000 人前後で推移しており、定住人口をやや上回っています。町の昼夜間人口比率は 83.7 で、平日は日中に通勤・通学等で町外へ出る人が多いものの、コロナ禍の緊急事態宣言明け、酒々井プレミアム・アウトレット（以下、アウトレット）の営業が再開した 2020 年 6 月以降、アウトレット来訪者が堅調に推移していることが要因と考えられます。

休日の滞在人口は、アウトレットへの来訪者が平日より多いことを受けて、アウトレットが休業となっていた 2020 年 4～5 月を除いて、定住人口を大きく上回って推移しています。2021 年以降は、22,000 人強で安定しており、平日との差異は 4,000 人程度となっています。月別にみると、新年のバーゲンセールが実施される 1 月の滞在人口が多いことが目立っています。

◇平日／休日別　滞在人口（月別）　（出所：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」）





（注）2021 年のデータについては、2022 年３月現在公表されている最新のデータを使用

（2）滞在人口の居住地

本町の滞在人口（15 歳以上 80 歳未満。平日：17,837 人、休日：21,860 人）のうち、本町在住者（同 10,103 人、11,894 人）の比率は、平日が 56.6%、休日が 54.4%であり、平日、休日とも 4 割弱が町外居住者となっています。

その発地として多い県内自治体は、平日、休日ともに佐倉市、成田市、八街市、富里市の順となっていますが、平日と比較して休日の方が、県外からの来訪者が多く（平日：全体の 2.1%、休日：7.6%）、休日のアウトレットを目的とする来訪の影響だと推察されます。県外のなかでは、東京都の江戸川区、葛飾区の比率が高くなっています。

◇平日／休日別　滞在人口の居住地　（出所：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」）

○平日滞在人口（2021年6月14時）

（15歳以上80歳未満）17,837 人

（↑県外を含む）

	自治体	滞在人口	構成比	酒々井町除き
【県内】				
1	酒々井町	10,103	56.6%	—
2	佐倉市	945	5.3%	12.2%
3	成田市	943	5.3%	12.2%
4	八街市	638	3.6%	8.2%
5	富里市	637	3.6%	8.2%
6	印西市	331	1.9%	4.3%
7	四街道市	289	1.6%	3.7%
8	八千代市	286	1.6%	3.7%
9	香取市	282	1.6%	3.6%
10	船橋市	248	1.4%	3.2%
－	千葉県内その他	2,767	15.5%	35.8%
－	千葉県内合計	17,469	97.9%	—
【県外】				
1	江戸川区（東京都）	116	0.7%	1.5%
2	葛飾区（東京都）	80	0.4%	1.0%
3	神栖市（茨城県）	61	0.3%	0.8%
4	足立区（東京都）	54	0.3%	0.7%
5	板橋区（東京都）	13	0.1%	0.2%
－	千葉県外その他	44	0.2%	0.6%
－	千葉県外合計	368	2.1%	—

平日滞在人口率　103.7%（17,837人／17,200人）

○休日滞在人口（2021年6月14時）

（15歳以上80歳未満）21,860 人

（↑県外を含む）

	自治体	滞在人口	構成比	酒々井町除き
【県内】				
1	酒々井町	11,894	54.4%	—
2	佐倉市	803	3.7%	8.1%
3	成田市	732	3.3%	7.3%
4	八街市	646	3.0%	6.5%
5	富里市	544	2.5%	5.5%
6	船橋市	510	2.3%	5.1%
7	印西市	416	1.9%	4.2%
8	八千代市	320	1.5%	3.2%
9	四街道市	298	1.4%	3.0%
10	市川市	294	1.3%	3.0%
－	千葉県内その他	3,732	17.1%	37.4%
－	千葉県内合計	20,189	92.4%	—
【県外】				
1	江戸川区（東京都）	238	1.1%	2.4%
2	葛飾区（東京都）	144	0.7%	1.4%
3	足立区（東京都）	131	0.6%	1.3%
4	江東区（東京都）	129	0.6%	1.3%
5	神栖市（茨城県）	128	0.6%	1.3%
－	千葉県外その他	901	4.1%	9.0%
－	千葉県外合計	1,671	7.6%	—

（参考）2015年国勢調査人口（15歳以上80歳未満）17,200

休日滞在人口率　127.1%（21,860人／17,200人）

Ⅱ．将来推計と展望

１．将来人口の推計

令和２年（2020 年）10 月１日現在の国勢調査データ（令和３年 11 月 30 日公表）を基準として、本町の人口が、近年と同じ傾向で推移したと想定した場合の推計結果（＝基本推計）、及び自然動態や社会動態で変化があったと想定したシミュレーションの結果を、以下に提示します。

（1）基本推計

◇推計手法と変動要因の仮定設定

推計手法	コーホート要因法
基準時点	令和2年（2020年）10月1日 （国勢調査）
変動要因の仮定設定	①出生率 ・過去15年間の女性の年齢別出生数から算出した合計特殊出生率は0.85から1.20で推移しており、増加・減少といった趨勢的な傾向は特にみられない ・女性の年齢別出生率が、この間の出生率の平均（1.07）で推移すると仮定する ※各種シミュレーションにおいては、変動させることとする
	②出生性比 （出生数の男女比～女性を100とした時の男性の比率） ・年によりばらつきが少ない比率であり、今後は本町の過去15年間の平均である「105.25」で推移すると仮定する
	③生残率 ・国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」の生命表から算出した全国の男女・年齢別生残率で推移すると仮定する
	④純移動率 ・過去3期（15年間）の動向で大きな変動がないことから、今後も2015～2020年の純移動率で推移すると仮定する ※各種シミュレーションにおいては、純移動率を加味した後に、転入数をプラスさせることとする

【推計結果】

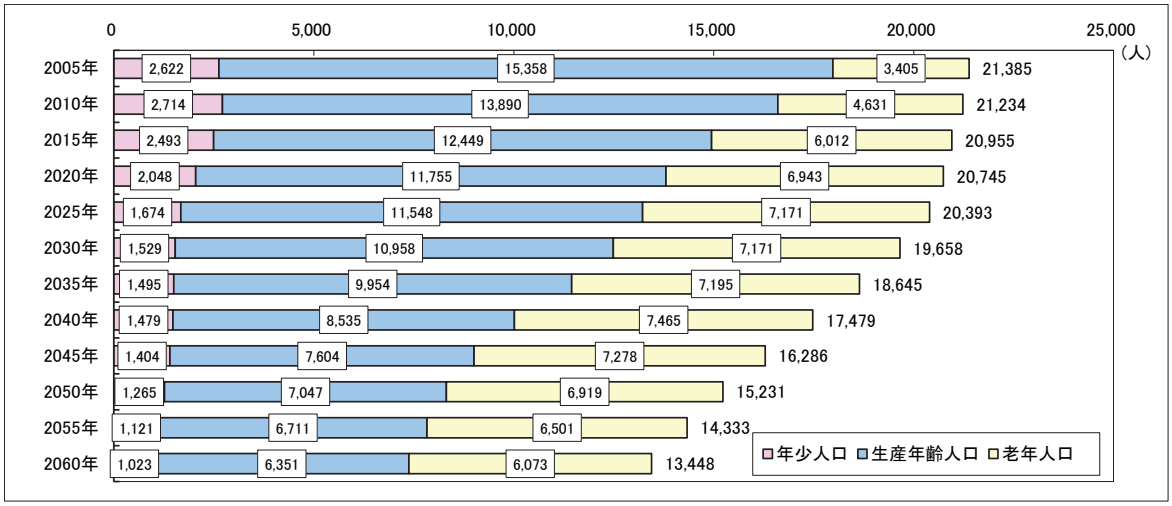
現状の自然動態・社会動態のままで推移するという仮定をおいた「基本推計」では、本町の人口は 2020 年の 20,745 人から減少傾向をたどります。2030 年に 20,000 人を割り込んだ後に減少傾向は強まり、2060 年には 13,448 人と、2020 年比で▲7,297 人となります（増減率：▲35.2%）。

年齢３区分別では、15 歳未満の年少人口と、15～64 歳の生産年齢人口は、引き続き減少傾向となります。老年人口は、2040 年にピークを迎えた後、減少に転じます。

その結果、年齢３区分別人口の構成比では、2050 年頃までは老年人口比率（＝高齢化率）が上昇を続け、その分生産年齢人口比率が低下します。しかし、老年人口が減少に転じた後は、３区分の比率はそれぞれほぼ横ばいで推移することとなります。

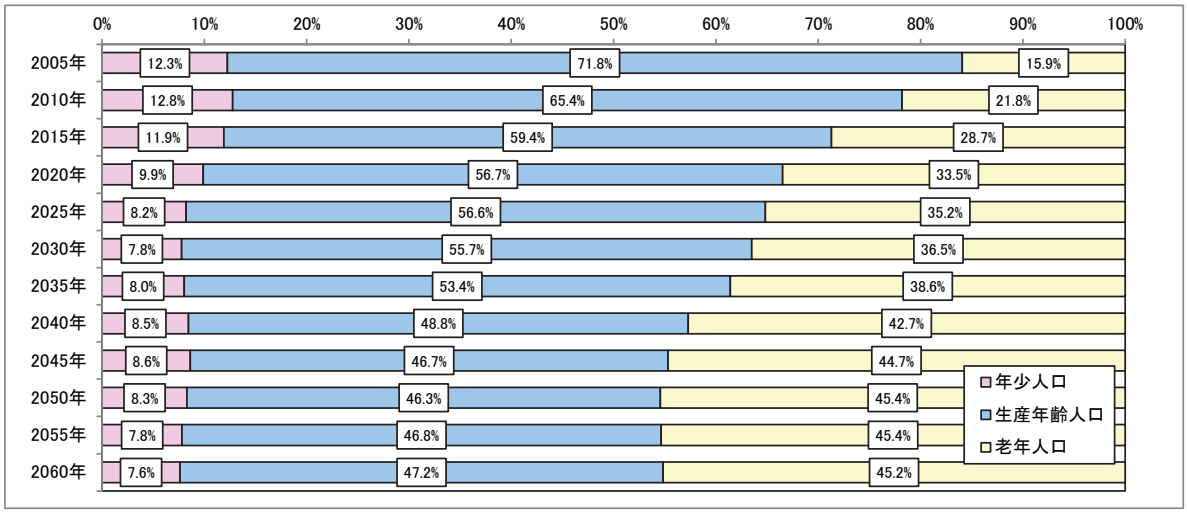
◇「基本推計」の総人口・年齢３区分別人口の推移

（単位：人）	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,393	19,658	18,645	17,479	16,286	15,231	14,333	13,448
増減数	—	▲ 151	▲ 279	**▲ 210**	▲ 352	▲ 736	▲ 1,013	▲ 1,166	▲ 1,193	▲ 1,055	▲ 898	▲ 885
年少人口	2,622	2,714	2,493	**2,048**	1,674	1,529	1,495	1,479	1,404	1,265	1,121	1,023
生産年齢人口	15,358	13,890	12,449	**11,755**	11,548	10,958	9,954	8,535	7,604	7,047	6,711	6,351
老年人口	3,405	4,631	6,012	**6,943**	7,171	7,171	7,195	7,465	7,278	6,919	6,501	6,073



◇「基本推計」の年齢３区分別構成比の推移

	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	100.0%	100.0%	100.0%	**100.0%**	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	12.3%	12.8%	11.9%	**9.9%**	8.2%	7.8%	8.0%	8.5%	8.6%	8.3%	7.8%	7.6%
生産年齢人口	71.8%	65.4%	59.4%	**56.7%**	56.6%	55.7%	53.4%	48.8%	46.7%	46.3%	46.8%	47.2%
老年人口	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.2%	36.5%	38.6%	42.7%	44.7%	45.4%	45.4%	45.2%



（2）各種シミュレーション結果

「基本推計」をベースとして、将来人口に影響を及ぼす要因である「転入数」と「出生率」について、それぞれ以下のように仮定を設定し、12 パターンのシミュレーションを行います。

◇各種シミュレーションの設定条件

	仮　　定	
基本推計	―	現状の社会動態、自然動態のままで推移
シミュレーション1	転入増を想定	現状比で毎年10人（5年で50人）の社会増加
シミュレーション2	〃	現状比で毎年20人（5年で100人）の社会増加
シミュレーション3	〃	現状比で毎年40人（5年で200人）の社会増加
シミュレーション4	〃	現状比で毎年60人（5年で300人）の社会増加
シミュレーション5	出生増を想定	出生率が2025年に1.20に上昇
シミュレーション6	〃	シミュレーション5のあと、出生率が2030年に1.40に上昇
シミュレーション7	〃	シミュレーション6のあと、出生率が2035年に1.60に上昇
シミュレーション8	〃	シミュレーション7のあと、出生率が2040年に1.80に上昇
シミュレーション9	転入増・出生増を想定	毎年20人の社会増、出生率が1.40まで上昇 【2＆6】
シミュレーション10	〃	毎年20人の社会増、出生率が1.60まで上昇 【2＆7】
シミュレーション11	〃	毎年40人の社会増、出生率が1.40まで上昇 【3＆6】
シミュレーション12	〃	毎年40人の社会増、出生率が1.60まで上昇 【3＆7】

（注）

○「転入数」について

・「子育て世代の転入」を想定し、親世代は「25～29 歳⇒30～34 歳」「30～34 歳～35～39 歳」「35～39 歳⇒40～44 歳」の年齢層で、子ども世代は「0～4 歳⇒5～9 歳」「5～9 歳⇒10～14 歳」の年齢層で、それぞれの期間において増加するように設定。

○「出生率」「出生数」について

・「15～19 歳」から「45～49 歳」まで、過去 15 年間のそれぞれの年齢層の女性の出生率を算出し（合計：1.072）、これと想定出生率（例：1.20）との差異分を各年齢層に按分。按分分を加えたものを、各年齢層の出生率とする。

・算出された各年齢層の出生率に、将来時点（例：2020～2025 年）の女性の数を乗じて、その期間の出生数を算出。

・出生数を出生性比で按分し、男女別の出生数とする。

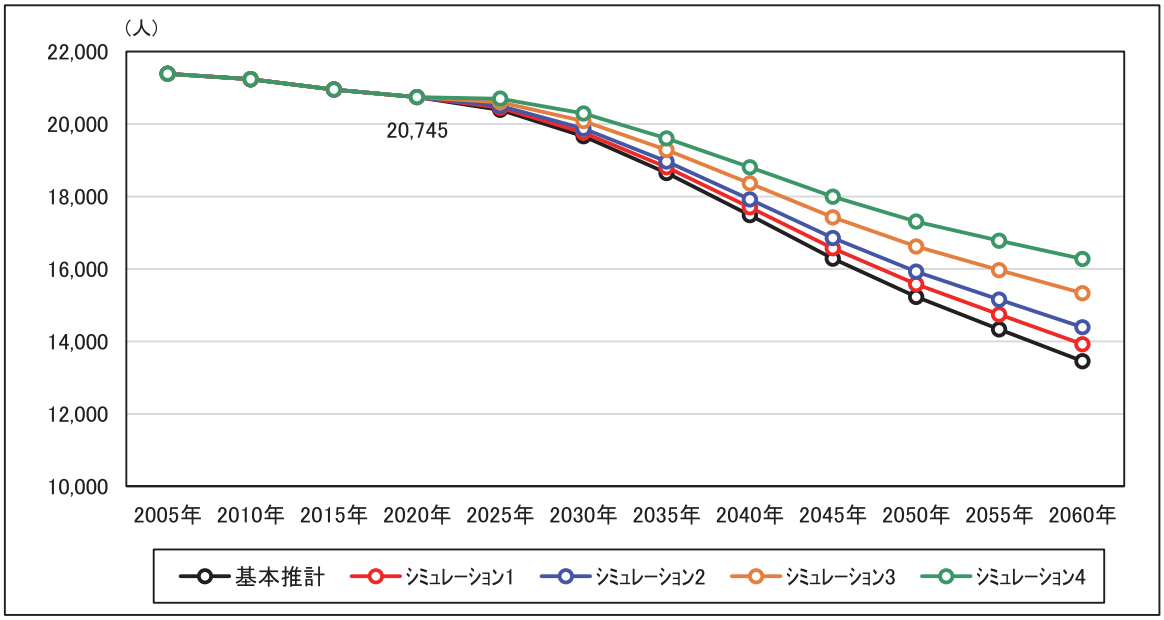
①転入数が増加した場合のシミュレーション

シミュレーション1	転入増を想定	現状比で毎年10人（5年で50人）の社会増加
シミュレーション2	〃	現状比で毎年20人（5年で100人）の社会増加
シミュレーション3	〃	現状比で毎年40人（5年で200人）の社会増加
シミュレーション4	〃	現状比で毎年60人（5年で300人）の社会増加

転入数の増加を見込んだシミュレーション 1～4 では、将来人口はそれぞれ減少基調をたどるものの、基本推計より上振れとなります。基本推計では 20 年後の 2040 年には▲3,266 人、40 年後の 2060 年には▲7,297 人となりますが、各シミュレーションでは減少幅が、2040 年では 1.9 千人～3.0 千人程度、2060 年では 4.5 千人～6.8 千人程度に抑えられます。

◇シミュレーション 1～4 における人口推移

（単位：人）	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,393	19,658	18,645	17,479	16,286	15,231	14,333	13,448
シミュレーション1	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,445	19,763	18,804	17,700	16,571	15,577	14,741	13,919
シミュレーション2	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,497	19,868	18,964	17,921	16,856	15,923	15,149	14,389
シミュレーション3	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,600	20,078	19,284	18,362	17,426	16,616	15,965	15,331
シミュレーション4	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,704	20,288	19,603	18,804	17,996	17,308	16,781	16,272



◇シミュレーション 1～4 における高齢化率の推移

	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.2%	36.5%	38.6%	42.7%	44.7%	45.4%	45.4%	45.2%
シミュレーション1	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.1%	36.3%	38.3%	42.2%	43.9%	44.5%	44.3%	44.1%
シミュレーション2	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.0%	36.1%	37.9%	41.7%	43.2%	43.6%	43.3%	43.1%
シミュレーション3	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	34.8%	35.7%	37.3%	40.7%	41.8%	41.8%	41.5%	41.2%
シミュレーション4	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	34.6%	35.3%	36.7%	39.7%	40.4%	40.2%	39.8%	39.6%

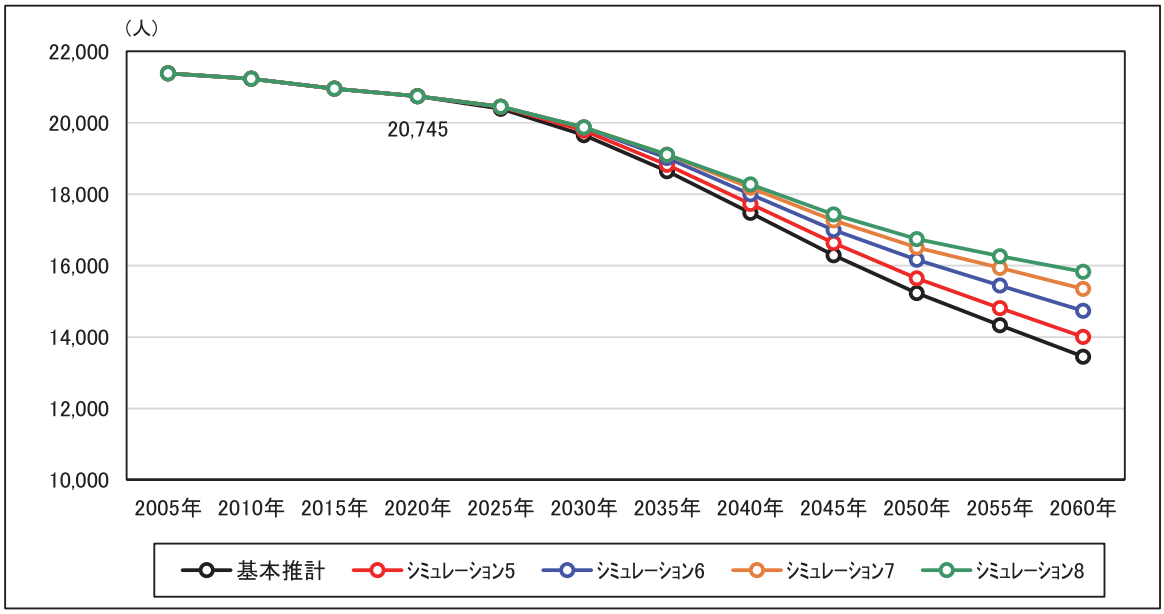
②出生数が増加した場合のシミュレーション

シミュレーション5	出生増を想定	出生率が2025年に1.20に上昇
シミュレーション6	〃	シミュレーション5のあと、出生率が2030年に1.40に上昇
シミュレーション7	〃	シミュレーション6のあと、出生率が2035年に1.60に上昇
シミュレーション8	〃	シミュレーション7のあと、出生率が2040年に1.80に上昇

出生数の増加を見込んだシミュレーション 5～8 でも、将来人口は同様に基本推計より上振れとなります。減少幅は 2040 年で 2.5 千人～3.0 千人程度、2060 年で 4.9 千人～6.7 千人程度となります。

◇シミュレーション 5～8 における人口推移

（単位：人）	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,393	19,658	18,645	17,479	16,286	15,231	14,333	13,448
シミュレーション5	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,452	19,776	18,824	17,724	16,631	15,642	14,813	13,999
シミュレーション6	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,452	19,868	19,010	18,000	16,999	16,160	15,438	14,737
シミュレーション7	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,452	19,868	19,104	18,183	17,262	16,507	15,936	15,347
シミュレーション8	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,452	19,868	19,104	18,271	17,430	16,748	16,261	15,826



◇シミュレーション 5～8 における高齢化率の推移

	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.2%	36.5%	38.6%	42.7%	44.7%	45.4%	45.4%	45.2%
シミュレーション5	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.1%	36.3%	38.2%	42.1%	43.8%	44.2%	43.9%	43.4%
シミュレーション6	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.1%	36.1%	37.8%	41.5%	42.8%	42.8%	42.1%	41.2%
シミュレーション7	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.1%	36.1%	37.7%	41.1%	42.2%	41.9%	40.8%	39.6%
シミュレーション8	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.1%	36.1%	37.7%	40.9%	41.8%	41.3%	40.0%	38.4%

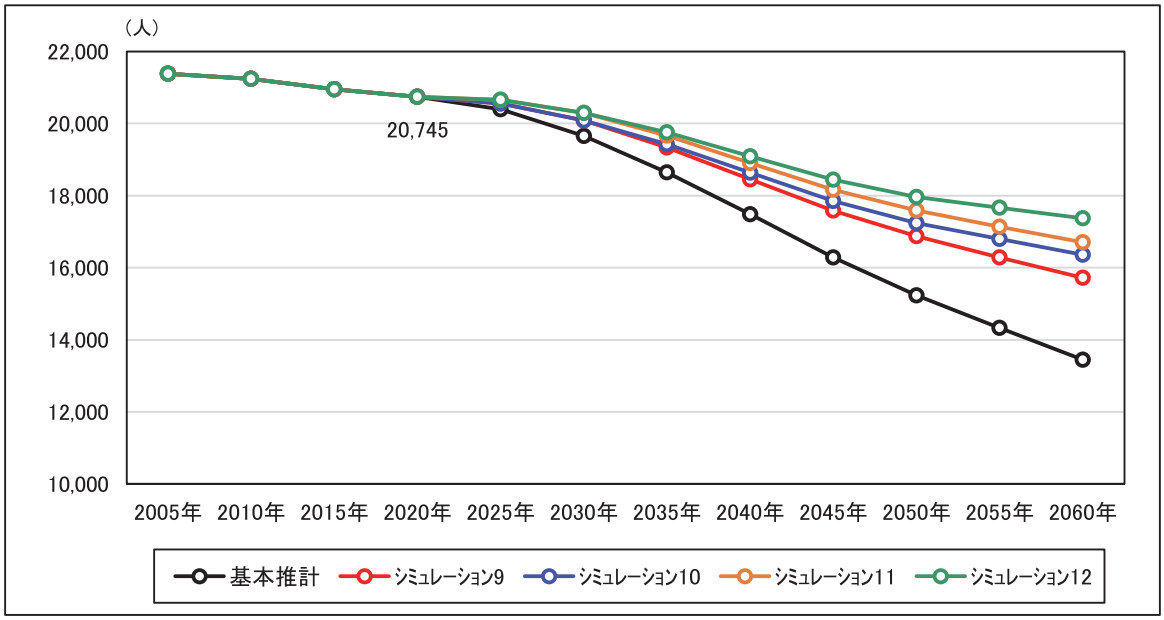
③転入数と出生数がともに増加した場合のシミュレーション

シミュレーション9	転入増・出生増を想定	毎年20人の社会増、出生率が1.40まで上昇 【2＆6】
シミュレーション10	〃	毎年20人の社会増、出生率が1.60まで上昇 【2＆7】
シミュレーション11	〃	毎年40人の社会増、出生率が1.40まで上昇 【3＆6】
シミュレーション12	〃	毎年40人の社会増、出生率が1.60まで上昇 【3＆7】

転入数を毎年 20 人、40 人としたシミュレーション 2 と 3、出生率を 1.40、1.60 まで上昇させたシミュレーション 6 と 7 を組み合わせた 4 つのパターンでのシミュレーションを行います。当然のことですが、転入数と出生率がともに最も低いシミュレーション 9 が低位で、最も高いシミュレーション 12 が高位となっています。シミュレーション 10 と 11 との比較では、11 の方がやや上回って推移します。

◇シミュレーション 9～12 における人口推移

（単位：人）	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,393	19,658	18,645	17,479	16,286	15,231	14,333	13,448
シミュレーション9	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,556	20,081	19,336	18,451	17,583	16,874	16,286	15,723
シミュレーション10	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,556	20,081	19,431	18,638	17,852	17,233	16,801	16,358
シミュレーション11	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,660	20,294	19,661	18,902	18,167	17,589	17,134	16,709
シミュレーション12	21,385	21,234	20,955	**20,745**	20,660	20,294	19,758	19,092	18,443	17,958	17,667	17,369



◇シミュレーション 9～12 における高齢化率の推移

	2005年	2010年	2015年	**2020年**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	35.2%	36.5%	38.6%	42.7%	44.7%	45.4%	45.4%	45.2%
シミュレーション9	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	34.9%	35.7%	37.2%	40.5%	41.4%	41.1%	40.3%	39.4%
シミュレーション10	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	34.9%	35.7%	37.0%	40.1%	40.8%	40.2%	39.1%	37.9%
シミュレーション11	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	34.7%	35.3%	36.6%	39.5%	40.1%	39.5%	38.7%	37.8%
シミュレーション12	15.9%	21.8%	28.7%	**33.5%**	34.7%	35.3%	36.4%	39.1%	39.5%	38.7%	37.5%	36.4%

２．目指すべき将来人口の展望

（1）現状と今後の可能性の整理

人口変動の要因となる「社会動態」と「自然動態」について、本町のそれぞれの近年の動向と今後の見通しを概観し、基本推計を上振れさせていくための今後の可能性について整理します。

◇「社会動態」の現状と今後の可能性

近年の推移	○最近10年間、転入数と転出数の差異である「社会増減」は、±50人程度の範囲内で増減 ＝ほぼ「転入数≒転出数」
その背景	○近年町内で、人口増加要因となる大きな住宅開発がない
今後の見通し	○現時点で具体的な大規模住宅開発の計画はなく、現状程度での推移が予想される ○ただし、鉄道駅に近接した住宅地としてポテンシャルが高い土地が多く、開発動向によっては、大きな社会増となる余地はある
今後の可能性	◎「交通インフラの充実」「成田国際空港への近接性」「町内に広がる自然環境の豊かさ」など、「居住するまち」としての魅力・強みは十分にある ⇒こうした強み・ポテンシャルを最大限活かし、またコロナ禍・アフターコロナでのテレワーク増加等による東京一極集中是正の動きといった機会を捉えて、宗吾参道駅、JR南酒々井駅周辺地域などの有効活用を推進することによって、子育て世代の転入増につなげていける可能性は十分にある ⇒その結果として、人口構成上での高齢化傾向を抑制できる

◇「自然動態」の現状と今後の可能性

近年の推移	○出生数は減少、死亡数は増加 ○その結果、自然動態はマイナス幅が拡大 （2009年：▲15人⇒2019年：▲101人） ○少子化と高齢化の進行により、人口構成上で高齢化率が上昇
その背景	○未婚化と晩婚化の進展が出生率の低下を招き、出生数は減少に ○高齢者の増加により、死亡数は増加へ
今後の見通し	○出生数減少の要因である未婚化と晩婚化の傾向は続く見込みだが、改善の余地はある ○一方、高齢者の増加は構造的な問題であり、死亡数の増加は避けることができない
今後の可能性	◎現状での出生率は、他自治体と比較して相対的にみて低い水準 ⇒だからこそ、今後各種施策を講じていくことにより、「世帯当たりの子どもの数の増加」や「未婚率の低下」等を通して、出生数増加につなげていける可能性は十分にある ⇒その結果として、人口構成上での高齢化傾向を抑制できる

■本町の人口に関する現状と課題の整理

1．社会増減は均衡を維持しているが、自然減の幅が毎年拡大し、その結果、小幅ではあるものの、毎年人口減少基調が続いている。大きな要因としては、未婚率の高さなどを背景とする出生率の低さが挙げられる。

2．少子化に伴って、人口の年齢構成上の高齢化が進行している。特に人口急増時期に転入してきた大きな塊となっている層が 65 歳に到達した近年、高齢化率の上昇が著しい。

3．日中に町外へ出る人が多いため、昼夜間人口比率が低位である。町内の雇用機会が十分でないことがその要因の１つだと推察される。

■「今後の可能性」のポイント

1．立地面から見た本町の住宅地としての優位性、及びポテンシャルが高い未利用地の存在、という２つの強みを活かし、また安全・安心な住みやすいまちづくりを進めていくことで、子育て世代の転入を促進していける可能性が十分にある。

2．相対的に低い出生率という現状から、各種施策の展開を通して、合計特殊出生率の上昇、それに伴う出生数の増加につなげられる可能性が十分にある。

3．子育て世代の転入促進により、相対的に若い年齢層が増加し、人口構成上で年少人口比率と生産年齢人口比率の低下傾向、老年人口比率の上昇傾向の抑制を図れる可能性が十分にある。

■本町が目指すべき方向性

○日本全体が、人口減少や少子高齢化という構造的な課題を抱えるなかで、

①酒々井町の強みの活用による子育て世代を中心とした転入増加
（＝「転入＞転出基調の常態化」による社会動態の増加）

②各種子育て施策の充実による出生率の上昇
（＝「死亡数の増加」による自然動態減少の抑制）

③町民が雇用機会に恵まれ生活にゆとりを持ち、老後まで幸せに安心して暮らせるまちづくり

を推進することにより、中長期的な人口減少の抑制、高齢化の抑制、雇用機会の拡充を図るとともに、たとえ人口が減少したとしても、町民の幸福度が下がらない町を目指す。

（2）将来人口の展望

「人」は、財やサービスの生産活動と消費活動を行う主体であり、人口の増減は、地域の経済活動の動向に大きな影響を与えます。しかし、少子高齢化の進展に伴う全国的な人口減少という外部環境を勘案すると、本町の人口が、中長期的には減少していくことは避けられないと考えられます。こうした傾向を極力抑制していくことが求められるなかで、社会動態面、自然動態面からの対策を講じることによって、何もしなければこのままの趨勢で推移していくであろう人口の動きを、改善していく必要があります。

社会動態に関しては、近年の転入数と転出数はほぼ均衡しており、過去 10 年でならすと社会増減はおよそ±0 となっています。社会増減をプラスとし、その幅を拡大するために、転入数の増加を促進します。

自然動態に関しては、現状では死亡数は出生数を上回っており、その差である「自然減」の幅は拡大を続けています。今後も高齢者が増加していくことから、必然的に死亡数は増加を続けますが、自然減を抑制するために、出生率の上昇による出生数の増大を促進します。

○社会動態を改善するための方向性　＝「**転入数の増加**」

本町の強みを活用するとともに、安全・安心な住みやすいまちづくりを進めることによって、子育て世代を中心とした転入数の増加を目指します。

現実的な転入増加数の目標を、年間 40 人（3 人家族で約 13 世帯）、5 年間で 200 人（同約 67 世帯）と設定します。

○自然動態を改善するための方向性　＝「**出生率の上昇**」

過去 15 年間の本町の合計特殊出生率の平均は 1.07 で、上昇・下降といった顕著な傾向は見られませんが、この水準の引き上げを目指します。

国の掲げている 2030 年の目標出生率は 1.80 ですが、令和元年の全国の出生率が 1.36、千葉県全体の出生率が 1.28 であることを踏まえて、2025 年に 1.20、2030 年に 1.40、2035 年に 1.60 まで引き上げることを現実的な目標とします。

～2020年	～2025年	～2030年	～2035年	～2040年	～2045年	～2050年	～2055年	～2060年
1.07	1.20	1.40	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60

【目標と設定する指標の水準】

○転入数：5 年で 200 人（年間で 40 人）の増加
○合計特殊出生率：2025 年に 1.20、2030 年に 1.40、2035 年に 1.60 に引上げ

■「目標人口達成」に向けたロードマップ

○各種取組を推進することによって「転入数の増加」と「出生率の上昇」を図り、2060年の目標人口 17,500 人を達成します。

酒々井町の 2060 年の目標人口：17,500 人

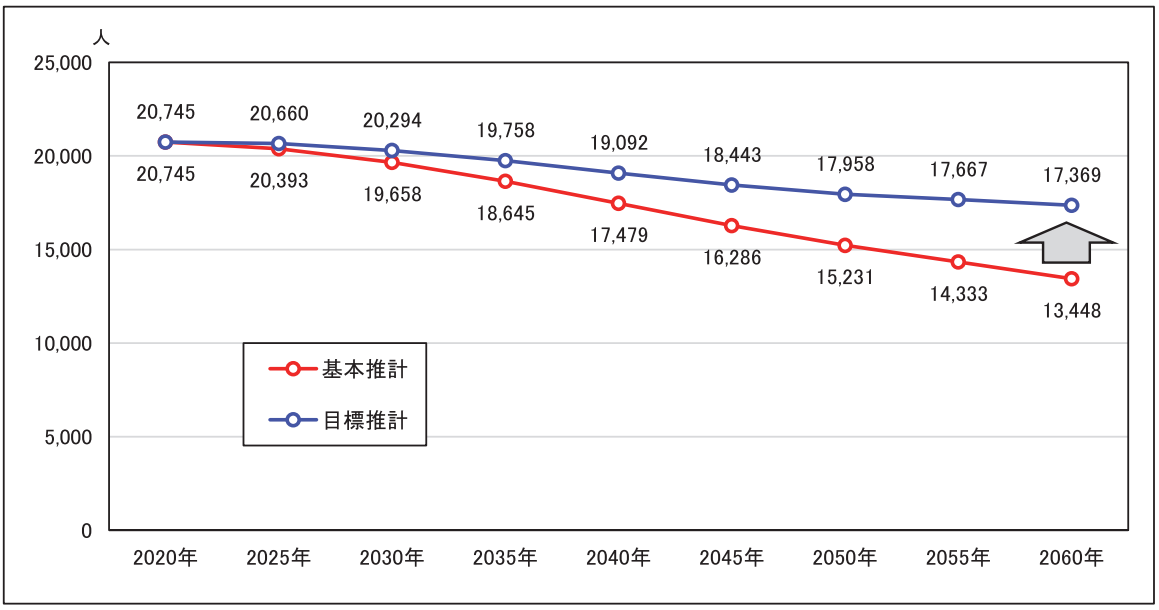
前ページの転入増と出生率上昇を想定した推計は、前記の「シミュレーション 12」であり、2060 年の人口は、17,369 人となります。何もせずにこのまま推移したと仮定した基本推計の 13,448 人と比較すると、本町の人口は、約 4,000 人上振れします。

この推計結果を踏まえて、長期的な展望から、各種施策を講じることによって目指すべき 2060 年の本町の目標人口の水準を、17,500 人と設定します。

年齢 3 区分別でみると、2060 年の年少人口比率は 12.6%、生産年齢人口比率は 51.1%で、基本推計におけるそれぞれの比率（7.6%、47.2%）を上回っています。逆に老年人口比率は 36.4%で、基本推計の 45.2%を大きく下回っており、相対的にみて基本推計より「高齢化の進行が抑制されたまち」となっています。

◇「基本推計」と「目標推計」の推移

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基本推計（人）		20,745	20,393	19,658	18,645	17,479	16,286	15,231	14,333	13,448
目標推計（人）		20,745	20,660	20,294	19,758	19,092	18,443	17,958	17,667	17,369
増加分（人）		0	266	637	1,113	1,614	2,157	2,727	3,334	3,921
人口（人）	うち年少人口	2,048	1,807	1,901	2,179	2,365	2,373	2,228	2,140	2,185
	うち生産年齢人口	11,755	11,681	11,222	10,384	9,263	8,792	8,780	8,902	8,867
	うち老年人口	6,943	7,171	7,171	7,195	7,465	7,278	6,950	6,625	6,316
構成比	うち年少人口	9.9%	8.7%	9.4%	11.0%	12.4%	12.9%	12.4%	12.1%	12.6%
	うち生産年齢人口	56.7%	56.5%	55.3%	52.6%	48.5%	47.7%	48.9%	50.4%	51.1%
	うち老年人口	33.5%	34.7%	35.3%	36.4%	39.1%	39.5%	38.7%	37.5%	36.4%

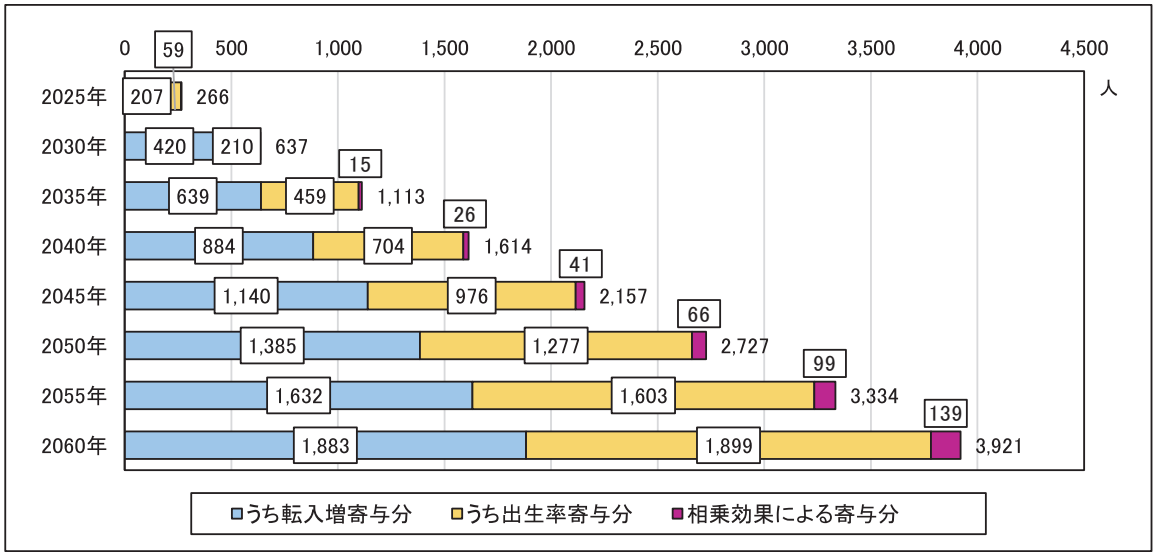


基本推計と目標推計との差異、すなわち、目標推計が実現した場合の人口増加数を、転入増加による寄与分と、出生率上昇による寄与分に区分すると、以下のようになります（実際は、２つの要因の相乗効果による増加分もあるため、増加数は、両者の合計よりやや多くなります）。

当初は、転入増加による寄与分の方が大きかったものの、徐々に出生率上昇による寄与分が増加し、2060 年には両者が逆転しています。出生率については、2035 年までは上昇させていますが、その後は横ばいと仮定していることを勘案すると、長期的にみると転入増加より出生率上昇の方が、人口増加に及ぼす効果が大きいことがみてとれます。

◇「目標推計」による増加分の寄与度の推移

（単位：人）	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
増加分	0	266	637	1,113	1,614	2,157	2,727	3,334	3,921
うち転入増寄与分	0	207	420	639	884	1,140	1,385	1,632	1,883
うち出生率寄与分	0	59	210	459	704	976	1,277	1,603	1,899
相乗効果による寄与分	0	1	6	15	26	41	66	99	139



（注）

・「転入数増加による寄与分」は、基本推計とシミュレーション３との差異分

・「出生率上昇による寄与分」は、基本推計とシミュレーション７との差異分

・「相乗効果による寄与分」は、上記２つの合計と、目標推計との差異分

第３章　第２期総合戦略

Ⅰ．総合戦略策定にあたって

（1）基本的な考え方

人口ビジョンで示したように、出生や移動などの人口の動きが現在の傾向のまま推移すると、本町の人口は 2060 年には 13,448 人まで減少します。これを 17,500 人という目標まで上振れさせていくには、中長期的な視点に立ちながらも、毎年「やるべきこと」に着実に取り組んでいく必要があります。本総合戦略では、人口減少基調を緩和するための基本目標とその目標を達成するために本町が取り組んでいく施策を提示します。

（2）国・千葉県の総合戦略との関係

国のまち・ひと・しごと創生法では、「市町村は、国や都道府県の総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実状に応じた基本的な計画（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）を定めるように努めなければならない」と規定されており、本総合戦略も当然、国と千葉県の総合戦略を踏まえたものである必要があります。

令和元年 12 月に公表された、国の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4 つの基本目標と 2 つの分野横断的な目標を掲げ、これにより「将来にわたっての活力ある地域社会の実現」と「東京圏への一極集中の是正」を目指しています。

また令和 2 年 11 月に公表された、千葉県の「第２期千葉県地方創生総合戦略」でも、4 つの基本目標と横断的な目標が掲げられています。千葉県は基本目標について「女性や高齢者などのさまざまな人々が活躍できる地域社会の実現や、Society5.0 などの新しい時代の流れを踏まえ、４つの基本目標を設定し、さまざまな施策を推進する」としています。

◇国の総合戦略の全体像　（出所）内閣府「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」

○4つの基本目標

① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現　○安心して働ける環境の実現

② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進　○地方とのつながりの構築

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○分野横断的な目標

① 多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進　○誰もが活躍する地域社会の推進

② 新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety5．0の推進　○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◇千葉県の総合戦略の全体像　（出所）千葉県「第２期千葉県地方創生総合戦略」

国と千葉県の総合戦略の基本目標を整理して比較すると、以下のようになります。

【国】			【千葉県】	
基本目標１	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	⇔	基本目標１	地域経済の好循環を生み出す環境づくり
基本目標２	地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	⇔	基本目標２	県内外に発信する魅力づくり
基本目標３	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⇔	基本目標３	子育てしやすい社会づくり
基本目標４	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	⇔	基本目標４	誰もが安心して暮らせる地域づくり

基本目標の１は「経済・雇用」、３は「子ども・子育て」、４は「安心できる暮らし」をテーマとしたものであり、基本的な方向性は同じだと考えられます。基本目標２については、国が「地方への人の流れ」という国という立場から全国の各地域を俯瞰した視点で設定しているのに対し、千葉県は「国の中の１つの地方」という立場から、「魅力の発信」を掲げています。

本町でも、国と千葉県の総合戦略の考え方と整合性を図りながら、また本町の立ち位置と特色を踏まえながら、基本目標を設定します。

（3）本総合戦略の進捗管理

本総合戦略の着実な推進に向けて、基本目標ごとに設定する「数値目標」、及び施策ごとに設定する「ＫＰＩ（重要業績評価指標）」を活用して、取組の進捗度合いを都度検証していくとともに、ＰＤＣＡサイクルの適正な運用により、必要に応じて本総合戦略の見直しを行っていきます。

（4）SDGｓ（持続可能な開発目標）の視点

SDGｓは、平成 27 年（2015 年）に国連において採択された、令和 12 年（2030 年）に向けた「国際社会全体の行動計画」に記載された国際目標です。

SDGｓの「持続可能」という考え方は、自治体経営全般に通じるものであることから、本総合戦略では、その理念に沿って施策を展開するとともに、戦略の各基本目標の施策ごとに、SDGｓの 17 の目標のうち該当するものを提示します。

◇ＳＤＧｓの 17 の基本目標

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12 つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋･海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止･回復及び生物多様性の損失を阻止する
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

（参考）長期的な施策展開とまちの方向性のイメージ

【現状】

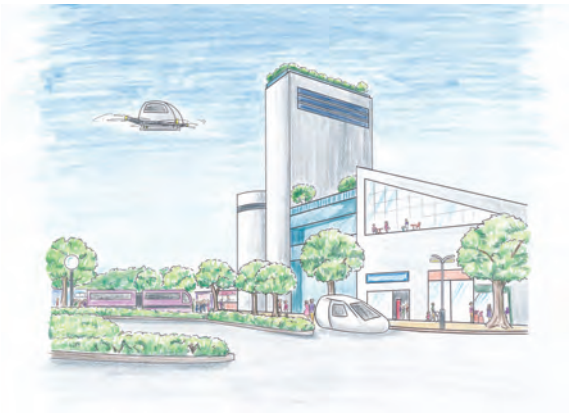
【今後５年間】

「第２期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の展開
令和４（2022）年度～令和８（2026）年度

人口維持・減少阻止に向けた持続的な取組の推進
⇒「転入数の増加」＆「出生率の上昇」

【将来】

2060 年度（令和 42 年度）
目標人口：17,500 人の達成



Ⅱ．基本目標

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の変動要因である移動と出生の動向を改善していくことが必要です。

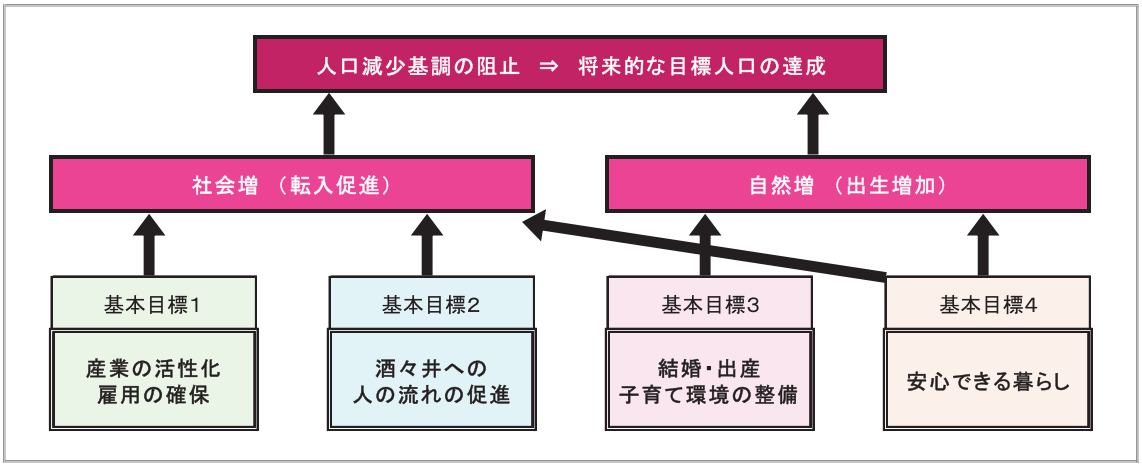
本町と町外との間の転出入の動向を改善していくためには、直接的には本町への転入を促進していくこと、また間接的には安心して暮らせるまち、雇用機会が十分に確保されているまちとしていくことによって、「居住地」としての魅力を高めていくことが求められます。一方、出生動向の改善のためには、子どもを産み育てる環境を整備すること、そして前述した安心して暮らせるまちづくりが必要になると考えられます。

以上のことを踏まえて、また国や千葉県の総合戦略との整合性を考慮して、本総合戦略における基本目標を以下のように設定します。

【基本目標】

	基本目標	視点
1	潤う地域をつくるとともに、安心して働ける酒々井づくり	産業・雇用
2	地域がつながりを築き、郷土への新しいひとの流れをつくる酒々井づくり	人の流れ
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり	子ども・子育て
4	人が集う安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる酒々井づくり	安心できる暮らし

◇基本目標とそれによる効果のイメージ図



◇施策体系

	基本目標	施策
1	潤う地域をつくるとともに、安心して働ける酒々井づくり	①魅力ある雇用の場づくりの推進
		②農業従事者が“自ら頑張り活躍できる”まちづくり
		③誰もが働きやすい環境と多様な働き方の実現
2	地域がつながりを築き、郷土への新しいひとの流れをつくる酒々井づくり	①地域資源等を活用した交流人口・関係人口増加の促進
		②町外からの移住・定住の促進
		③子どもから高齢者まで誰もが学び続けるまちづくり
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり	①結婚・妊娠・出産の支援
		②子育て支援の充実
		③特色ある学校教育環境の整備
4	人が集う安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる酒々井づくり	①高品質なコンパクトシティを活かしたまちづくり
		②安全・安心に暮らせるまちづくり

基本目標１

潤う地域をつくるとともに、安心して働ける酒々井づくり

基本目標２

地域がつながりを築き、郷土への新しいひとの流れをつくる酒々井づくり

基本目標３

結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり

基本目標４

人が集う安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる酒々井づくり

Ⅲ. 施策内容

基本目標１　「潤う地域をつくるとともに、安心して働ける酒々井づくり」

■基本的方向

〇中心市街地や酒々井インターチェンジ周辺など、地域に相応しい産業立地を促進するとともに、町内事業者の育成・事業継承のために、経営基盤の安定やデジタル化に向けた支援等を行い、雇用機会の拡充と地域経済の活性化を図ります。

〇高齢化が進んでいる農業の担い手の確保・育成や農地利用の最適化など、農業の維持・活性化を図ります。

〇生産年齢人口の減少により労働力の減退傾向がみられるなかで、アフターコロナも見据え、起業支援等多様な機会を創出し、働きたいという意欲を持っている人が、多様な働き方のもとで、自分らしく働くことができるまちづくりを進めます。

【数値目標】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
産業振興施策への満足度（町民意識調査）	36.4%	40%

施策１　魅力ある雇用の場づくりの推進

- 成田国際空港にも近接した酒々井インターチェンジ周辺地域等への製造・流通・業務系の事業者等の誘致を促進し、周辺自治体とも連携して活性化を図ります。
- アウトレットの知名度を活かし、「まちの顔」である JR 酒々井駅と京成酒々井駅を結ぶ中心市街地を中心軸として商業的機能の充実を図るために、新たな商業事業者の誘致を促進します。
- 産業系としてのポテンシャルが高いと考えられる市街化調整区域について、その有効活用に向けて、計画的な土地利用への誘導を図ります。
- 中小企業の経営基盤の安定のために、経営や創業に関する相談・支援等を行うとともに、デジタル技術の導入を支援することにより、地域経済の振興を図ります。
- 脱炭素化・カーボンニュートラルの実現に向けて、官民や地域等における再生可能エネルギー等の導入を促進します。

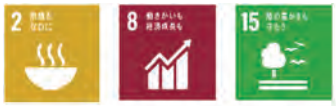
【主な取組】

「製造・流通・業務系事業者等の誘致活動の促進」
「酒々井 IC 周辺地域開発における県・近隣自治体との連携」
「商業事業者の誘致活動の推進」「市街化調整区域の計画的な土地利用の誘導」
「創業支援補助金事業の実施」「住宅・事業所向け再生可能エネルギー導入の促進」

【ＫＰＩ】

項目	現状値 （R 元年度《制度開始》～R3 年度）	目標値
創業支援件数（5 年間の合計）	６件	１０件

施策２　農業事業者が“自ら頑張り活躍できる”まちづくり



- 多様な手法を用いて農業の担い手の確保・育成に努めます。
- 遊休農地対策や農地の集約化等の取組により、農地利用の最適化を図ります。
- 付加価値の高い加工品の開発や多様な販売先の開拓と併せてデジタル技術の導入などの取組を支援し、農業事業者が適正な利益を得ることができる機会の創出を図ります。
- ふるさと納税により魅力ある地場産品を活用することで、事業者支援と関係人口の創出を図ります。

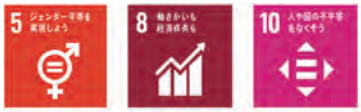
【主な取組】

「農業後継者・新規農業者の育成・支援」「農地の集約化の促進」
「６次産業化に向けた取組の支援」「新たな流通経路の開拓」
「地元農産物を使用した新たな特産品開発の支援」「ふるさと納税の推進」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R3 年度）	目標値
町内の認定農業者（団体）の数	１０人	現状より増加

施策３　誰もが働きやすい環境と多様な働き方の実現



- 就労を望む人が、希望する形で働くことができるように、事業者と就労希望者との間を仲介する取組を推進します。
- 女性、高齢者、障がい者、外国人等の就労促進及び定着支援を行います。
- 移住・定住も見据え、多様な働き方に対応するため、サテライトオフィスやリモートワーク等が可能となる機会の創出を図ります。

【主な取組】

「就労セミナー・就労相談会の開催」
「高齢者・障がい者の就労支援の実施」「シルバー人材センターの運営支援」
「サテライトオフィス設置・リモートワーク促進の啓発」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R3 年度）	目標値
就労セミナー・相談会の年間実施回数	２回	４回

基本目標２　「地域がつながりを築き、郷土への新しいひとの流れをつくる酒々井づくり」

■基本的方向

〇町内の歴史文化観光資源の周知・普及・活用を図るため、官民が連携し、おもてなしに努めるとともに、本町の魅力を積極的に発信することで、交流人口の創出だけでなく、本町との継続的なつながりを有する関係人口の創出を図ります。

〇アウトレットの知名度とともにデジタル技術を活用するなど、若い世代を移住・定住につなげる具体的・効果的なシティプロモーションを推進します。併せて、これらの町外からの転入を促進するための環境づくりを受けて増加する将来的な移住者の受け皿づくりに向けた取組を進めます。

〇年齢やライフステージに関わらず、本町に居住するすべての人が学びたいことを積極的に学べる機会を創出することで、地域への理解を促進するとともにふるさと酒々井への郷土愛の醸成を図ります。こうした「ひとづくり」を通じて、地域の力の向上を目指します。

【数値目標】

項目	現状値（R2 年までの５年間）	目標値（R7 年までの５年間）
町外からの５年間の転入者数	6,795 人	6,995 人（＋200 人）

施策１　地域資源等を活用した交流人口・関係人口増加の促進

- 町が誇る国史跡墨古沢遺跡や国史跡本佐倉城跡等の歴史資産や地域資源について、官民の連携により新たな活用手法等の検討を行うなど、より魅力的に整備して町の活性化を図ります。また、先人より受け継がれてきた文化資産の保護・活用を図ります。
- デジタルを活用するなど効果的かつ戦略的なシティプロモーションを実施し、町外からの誘客と併せて関係人口の創出を図ります。
- アウトレットの知名度を活かし、アウトレット来訪者への観光資源の情報発信、町内回遊ネットワークの構築等を推進し、来訪者の町内地域資源への誘導を促進します。
- ふるさと納税により魅力ある地場産品を活用することで、事業者支援と関係人口の創出を図ります。【再掲】

【主な取組】

「墨古沢遺跡の周知活動の強化」「本佐倉城跡及び周辺環境の整備」
「本佐倉城跡案内活動の支援」「古民家活用方策の検討」
「町内回遊観光ネットワークの構築」「ふるさと納税の推進【再掲】」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年）	目標値
都市型観光以外の年間観光入込客数	36 千人	60 千人

施策２　町外からの移住・定住の促進

- アウトレットの知名度を活かし、多様なメディアを活用して移住検討者向けに町の魅力をＰＲします。
- 移住者が居住する住宅を確保する手段として、空き家バンク等を活用し、地域の活性化を図ります。
- 市街化調整区域である宗吾参道駅周辺地区などについて、将来的な移住の受け皿となることを想定し、計画的な土地利用を誘導します。
- 成田国際空港にも近接した酒々井インターチェンジ周辺地域等への製造・流通・業務系の事業者等の誘致を促進し、周辺自治体とも連携して活性化を図ります。【再掲】
- アウトレットの知名度を活かし、「まちの顔」である JR 酒々井駅と京成酒々井駅を結ぶ中心市街地を中心軸として商業的機能の充実を図るために、新たな商業事業者の誘致を促進します。【再掲】

【主な取組】

「空き家バンク事業の実施」「市街化調整区域の計画的な土地利用の誘導【再掲】」
「製造・流通・業務系事業者等の誘致活動の促進【再掲】」
「中心市街地の商業的土地利用の促進」「商業事業者の誘致活動の推進【再掲】」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R3 年度）	目標値
空き家バンクの年間利用件数	一件 （R3 年度開設のため）	５件

施策３　子どもから高齢者まで誰もが学び続けるまちづくり

- ふるさと学習を通して、地域への理解を促進し、ふるさと意識を育むとともに、子どもたちの感性・情報発信力を培います。
- 誰もが何歳になっても学び直し、活躍できる社会の実現に向けて、年齢やライフステージに応じた学習機会を提供します。
- さまざまな分野で行われている町民等の自主的な活動などに対して、活動のさらなる活性化に向けた支援を行います。

【主な取組】

「酒々井学の推進」「時代に応じた各種講座の展開」
「文化協会・郷土研究会の活動支援」「文化活動への支援」
「酒々井ふるさとガイドの会の活動支援」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
アンケートで「酒々井町を好き」と答えた中学生の割合	75.9%	80%

基本目標３　「結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり」

■基本的方向

○希望する人が、安心して結婚・妊活期を含む妊娠・出産ができるよう、子育て世代に対して切れ目のない支援を行い、「子どもを産み・育てやすいまち」にしていくことにより、町内における出生数の増加を目指します。

○すべての子どもたちが、その置かれている環境に応じて、地域に見守られながら健やかに成長していけるように多様な支援を推進します。また、家庭や学校以外の子どもたちの居場所づくりの充実を図ります。

○新たな時代に適応し、自立できる子どもの育成に向けて、知・徳・体の調和がとれた学校教育を推進するとともに、酒々井で育った子どもたちへの郷土愛の醸成を図ります。

【数値目標】

項目	現状値（R 元年度）	目標値
合計特殊出生率	1.10	1.25

施策１　結婚・妊娠・出産の支援

・本町で安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊活期を含む妊娠・出産まで、それぞれのライフステージに応じた支援を行います。

・結婚・妊娠・出産・子育てなどの悩みを気軽に相談できる体制を整備します。

・町内及び周辺自治体の医療機関との連携を図りながら、町民が安心して医療サービスを受けられる体制を整備します。

【主な取組】

「結婚新生活支援事業の実施」「マタニティ・ママパパクラスの開催」
「不育症治療費の一部助成」「妊婦乳児支援タクシー利用助成事業の実施」
「子ども家庭総合支援拠点での相談体制の整備」
「医療機関との連携による健康づくり活動の推進」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
年間出生数	85 人	100 人

施策２　子育て支援の充実

- 子育ての悩み事を気軽に相談できる体制を整備するとともに、本町の子育てに関する情報を集約したパンフレット等を作成し、コロナ禍における子育てに関する不安解消に努めます。
- 子育て支援センター　あいあいにおける活動やファミリー・サポート・センター事業のさらなる活性化を図ります。
- コロナ禍においても、すべての家庭において子どもが心身共に健やかに成長できるよう、子どもの孤独・孤立やヤングケアラー等のさまざまな問題を抱える子育て家庭を支援します。また、家庭や学校以外の場として、子どもから高齢者まで、多世代が交流できるなどの、子どもの安全・安心な居場所づくりを創出します。
- 義務教育段階の家庭への経済的負担を軽減します。

【主な取組】

「子育てコンシェルジュによる出張相談」「子育て支援センター　あいあいの運営」
「ファミリー・サポート・センター事業の運営・会員募集」
「家庭教育学級での学習会の開催」「多世代交流の促進」
「児童遊園・子どもの遊び場遊具等の維持管理」「子ども医療費の助成」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
ファミリー・サポート・センター利用件数	27 件	現状より増加

施策３　特色ある学校教育環境の整備

- 学習指導等専門支援員や ALT 等の配置によるきめ細かな指導、また ICT 教育の推進などにより、児童生徒の確かな学力の向上を目指します。
- 保育園から中学校まで保小中１２年間での一貫した英語教育を実施し、子どもたちが国際社会で活躍するために必要な英語力の育成に努めます。
- ふるさと学習を通して、地域への理解を促進し、ふるさと意識を育むとともに、子どもたちの感性・情報発信力を培います。【再掲】

【主な取組】

「人的・物的な環境整備による学力の向上」「保育園での英語教室の実施」
「酒々井学の推進【再掲】」「こども青樹堂・地域未来塾の開講」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
標準学力検査の県平均との差異 （小学校：２教科、中学校５教科）	小学校：＋7.4 点 中学校：＋21.0 点	小学校：＋10.0 点 中学校：＋25.0 点

基本目標４　「人が集う安心して暮らすことができる、魅力的な地域をつくる酒々井づくり」

■基本的方向

○酒々井版ＣＣＲＣの誘導・創出をすることで、高齢者が地域社会において健康でアクティブに生活できる環境を整備します。

○町域がコンパクトという本町の特色を活かして、主要機能の更なる集約と併せてデジタル化を推進し、それに伴う各分野における効率的・機動的な取組を促進することで、町民の利便性が高いまちづくりを進めます。また、効率的かつ効果的な行財政運営の推進に向け、官民が連携し、民間の活力を導入するなど社会の変化に適合した、持続可能な行政サービスの提供を推進します。

○防災や防犯のための、地域と一体となった取組を推進するとともに、安全・安心な町民生活の実現を図るため、防災・減災に資する町土強靭化を推進します。また、町民のライフラインである都市インフラの整備も促進します。

○脱炭素化・カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を推進し、持続可能な循環型社会の構築を目指します。

【数値目標】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
酒々井町を「住みやすい」とした町民の比率	60.8%	70%

（参考）CCRC：自立可能な高齢者が、必要に応じて介護・医療などのケアサービスを受けながら持続的に共同で生活する仕組み

施策１　高品質なコンパクトシティを活かしたまちづくり

- 上岩橋地区の一部を「しすい安全安心創造ゾーン」とし、酒々井版ＣＣＲＣの誘導を図りつつ、町立保育園、子育て支援施設、医療施設、消防署等の機能が相互に連携することで、安全・安心な暮らしに町民を導くための「町の核」となるエリアとして整備します。
- 必要な生活サービス施設が集約され、まちの拠点として賑わいを創出するという観点から、中心市街地への都市的機能の誘導とともに、デジタル化を促進します。
- 子どもから高齢者まで、多世代が交流できる拠点づくりを進めます。
- 交通弱者等への支援策として、アフターコロナも見据えつつ、利便性を考慮した多様な移動手段について検討します。
- アウトレットの知名度を活かし、「まちの顔」である JR 酒々井駅と京成酒々井駅を結ぶ中心市街地を中心軸として商業的機能の充実を図るために、新たな商業事業者の誘致を促進します。【再掲】
- 脱炭素化・カーボンニュートラルの実現に向けて、官民や地域等における再生可能エネルギー等の導入を促進します。【再掲】

【主な取組】

「しすい安全安心創造ゾーンの設置」「都市計画マスタープランの見直し」
「多世代交流の促進【再掲】」
「地域の利便性を考慮した移動手段の調査・研究」
「しすいふれ愛タクシー事業の実施」「高齢者外出支援タクシー利用助成事業の実施」
「商業事業者の誘致活動の推進【再掲】」
「住宅・事業所向け再生可能エネルギー導入の促進【再掲】」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
中心市街地への都市機能増進施設誘導率	71.4%	85.7%

施策２　安全・安心に暮らせるまちづくり

- 災害時の被害軽減を図るため、デジタル技術の導入も含め町土強靭化を推進します。
- 地域防犯力の強化のため、防犯ボランティア団体等と町が一体となってパトロール活動を推進するとともに、町民の防犯パトロール活動への参加を促進します。
- 空き家の発生を抑制するとともに、空き家の適切な管理を促進するため、関係機関と連携して空き家対策に取り組みます。
- 道路や上下水道などの都市インフラの整備を促進します。
- 単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。
- 行政のデジタル化の推進により、自治体業務の効率化と利便性の向上を図ります。
- 酒々井版ＣＣＲＣの誘導を図り、高齢者が安心して暮らせる環境を整備します。
- 交通弱者等への支援策として、アフターコロナも見据えつつ、利便性を考慮した多様な移動手段について検討します。【再掲】
- 町内及び近隣自治体の医療機関との連携を図りながら、町民が安心して医療サービスを受けられる体制を整備します。【再掲】

【主な取組】

「国土強靭化地域計画等の随時見直し」「自主防災組織の設置支援」「防犯ボックスの運営」
「町道・橋梁の維持管理の推進」「下水道未整備地域への下水道施設の整備」
「合併処理浄化槽への転換の促進」「しすい安全安心創造ゾーンの設置【再掲】」
「地域の利便性を考慮した移動手段の調査・研究【再掲】」
「医療機関との連携による健康づくり対策の推進【再掲】」

【ＫＰＩ】

項目	現状値（R2 年度）	目標値
印旛沼流域の水質基準（COD） ①印旛沼中央排水路、②高崎川上流	①7.1mg/L ②2.5mg/L	①6.0mg/L ②2.0mg/L
汚水処理人口普及率	98.45%	98.73%

井戸っこ（しすいちゃん）
酒々井町マスコットキャラクター

勝っタネ！くん
「酒々井町の教育」推進マスコットキャラクター

（発行・編集）
酒々井町